

次期中間申告税額の試算表

(第 4期：令和 5年 7月 1日～令和 6年 6月 30日)

一般社団法人けやきの会共生 殿

田中忠勝 税理士事務所

当事業年度（令和 4年 7月 1日～令和 5年 6月 30日）の法人税等及び消費税等の申告計算結果に基づき、貴社の次期中間申告税額を試算いたしました。その結果、次期中間申告税額は、法人税等と消費税等を合わせて 0円となります。

なお、法人税等と消費税等の内訳は、以下のとおりです。

		中間申告		合 計
納 期 限				
法 人 税 等	法 人 税 ①	0		0
	地 方 法 人 税 ②	0		0
	事 業 税 ③	0		0
	特別法人事業税 ④	0		0
	都道府県民税 ⑤	0		0
	小計(③+④+⑤) ⑥	0		0
	市 町 村 民 税 ⑦	0		0
消 費 税 等	消 費 税 ⑧			
	地 方 消 費 税 ⑨			
	小計(⑧+⑨) ⑩			
計 (①+②+⑥+⑦+⑩) ⑪		0		0

(注) 当事業年度の申告計算実績を基礎として試算した結果、法人税の次期中間申告税額はありませんでした。
また、地方税の次期中間申告税額の試算は、法人税の次期中間申告税額がある場合にのみ行います。
したがって、次期は、法人税だけでなく、地方税の中間申告税額もありません。

当事務所からのご連絡

確定申告の税額計算報告書

(第 3期 : 令和 4年 7月 1日 ~ 令和 5年 6月 30日)

一般社団法人けやきの会共生

殿

田中忠勝 税理士事務所

貴社の当事業年度の申告税額（消費税等・法人税等・地方税）についてご報告申し上げます。

	消費税等	法人税等・地方税	合計
この申告により納付する税額	円	70,000 円	70,000 円
この申告により還付される税額		10	10

1. 消費税等

納期限 :

税目	当課税期間の税額	中間納税額	申告税額
消費税・地方消費税	円	円	円

2. 法人税・地方法人税

納期限 : 令和 5年 8月 31日 (木)

税目	年税額	中間納税額	申告税額	還付の内訳		繰戻還付請求税額
				所得税額等	中間納税額	
法人税	円 0	円 0	0 円 (還付) 10	円 10	円	円
地方法人税	0	0	0			

法人税の課税標準 (所得金額) :

0円

3. 地方税 (都道府県民税、事業税、特別法人事業税及び市町村民税)

納期限 : 令和 5年 8月 31日 (木)

税目	年税額	既に納付した額	納付すべき額	見込納付額	差引税額	今回納付税額	
都道府県税	都道府県民税	円 70,000	円	円 70,000	円	円 70,000	円 70,000
	(法人税割)	0		0		0	
	(均等割)	70,000		70,000		70,000	
	事業税	0		0		0	
	(内、外形標準課税・収入割分)						
	特別法人事業税	0		0		0	
	事業税・特別法人事業税計	0		0		0	0
都道府県税合計	70,000		70,000		70,000	70,000	
市町村民税							
	(法人税割)						
	(均等割)						
地方税合計	70,000		70,000		70,000	70,000	

(注1) 都道府県民税・市町村民税の「納付すべき額」「差引税額」は、全都道府県(市町村)を「相殺表示」に統一して金額を表示しています。

(注2) 都道府県民税・市町村民税の「見込納付額」は、均等割額、法人税割額の順に充当しています。

4. 当事務所からのご連絡

利用者識別番号 2001032421210070
整理番号 00164259
業種番号 7530

別表一青色申告用

一般社団法人 けやきの会共生

長谷川 徳幸

殿

江東東税務署長

令和 4年 7月 1日 事業年度分及び課税事業年度分の確定申告について
令和 5年 6月30日

貴法人の法人税の確定申告書及び地方法人税の確定申告書の提出期限が近づいてきました。確定申告書の提出期限は、その延長が認められる場合を除き、事業年度及び課税事業年度終了の日の翌日から2か月以内であり、また、その提出期限が法人税及び地方法人税の納付期限でもありますので、次の事項にご留意のうえ期限内に申告・納付してください。

- ◎ 勘定科目内訳明細書及び法人事業概況説明書（貴法人が調査課所管法人である場合は会社事業概況書）を併せて提出してください。
- ◎ 税理士法第30条及び第33条の2に規定している書面を添付される場合には、別表一の該当する欄を選択していただくようお願いいたします。
- ◎ 電子申告では書面による申告書と異なり1部のみでの提出となりますので、同一の申告について二重に送信しないでください。
なお、別途郵送等により提出していただきます書類につきましては、1部としていただくようお願いいたします。
- ◎ 中間申告分の法人税額は、0円
中間申告分の地方法人税額は、0円となっています。

期限を経過してから確定申告書を提出したり、納付しますと、加算税や延滞税を納付しなければなりませんから、必ず期限内に申告・納付してください。

なお、確定申告書の提出期限の延長又は延長の特例が認められている法人については、その延長期限までに申告・納付していただくこととなりますが、延長期間中は原則として利子税がかかります。

<グループ通算制度が始まります！！>

令和2年度税制改正により、「グループ通算制度」が創設され、令和4年4月1日以後最初に開始する事業年度から適用されます。これに伴い、グループ通算制度の適用法人は、親法人だけでなく子法人も法人税及び地方法人税の申告をする必要がありますとともに、当該申告は電子申告により行う必要があります。電子的に提出することが義務付けられた申告等を書面により提出した場合には、当該申告は無効なものとして取り扱われますのでご注意ください。

なお、連結法人は令和4年4月1日以後最初に開始する事業年度からグループ通算制度へ移行されます。

○ 納付に関する事項

- ・ ダイレクト納付利用可能金融機関 : ご利用ありません。

※ ダイレクト納付のお申し込みにあたっては、国税庁ホームページをご覧ください。

- ◎ この文書は、行政指導として送信しているものであり、その責任者は表記の税務署長です。
- ◎ 申告や納税についてお分かりにならない点がありましたら、[国税庁ホームページ\(https://www.nta.go.jp\)](https://www.nta.go.jp)をご覧ください。
また、[申告手続きについての各種参考情報はこちらをご覧ください。](#)
- ◎ e-Taxについてご不明の点がありましたら、[ヘルプデスク\(TEL 0570-01-5901\)](tel:0570-01-5901)までお問い合わせください。
- ◎ 国税電子申告・納税システム(e-Tax)の利用についてアンケートを実施しています。
よろしければご協力ください。[アンケートのページへ](#)

戻 る

受付システム

受信通知（インボイス制度に係る負担軽減措置などのお知らせ）

閉じる

次のお知らせが届いています。内容を確認してください。

お知らせ内容

利用者識別番号	2001032421210070
内容	<p>（このメッセージは、原則としてすべての法人の方にお知らせとして配信しています。）</p> <p>令和5年10月1日から開始される消費税のインボイス制度（適格請求書等保存方式）につきましては、令和5年度税制改正により、新たに負担軽減措置などが設けられました。</p> <p>すべての事業者の方に関係するものとなっていますので、負担軽減措置等に関する情報やインボイス制度をご理解いただくための説明会や相談窓口についてご案内させていただきます。</p> <p>詳しくは、以下のURLのページをご確認ください。</p>

関連ページの確認

関連ページは、こちらからご確認ください。

[インボイス制度に係る負担軽減措置などのお知らせ（国税庁ホームページ）](#)

[ページの先頭へ](#)

閉じる

電子申告完了済

[電子申告(受付)日時: 2023/08/21 10:31:52 受付番号: 20230821103152830119]

F B O 6 1 3

Header information including date (令和 年 月 日), address (江東東 税務署長 殿), and company details (一般社団法人けやきの会共生).

令和 4 年 7 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
課税事業年度分の地方税法 確定 申告書
令和 5 年 6 月 30 日 (中間申告の場合 令和 年 月 日)

適用額明細書提出の有無 (有)
税理士法第30条の書面提出有 (有)
税理士法第33条の2の書面提出有 (有)

Main calculation table with columns for tax amounts (所得金額, 法人税額, 控除税額, etc.) and rows for various tax items (1-40).

TKC 13124090 0821K12

税理士 田中忠勝 税理士事務所
署名 税理士 田中忠勝

別表一 各事業年度の所得に係る申告書 | 内国法人の分... 令五・四・一以後終了事業年度等分

事業年度等	4・7・1 5・6・30	法人名	一般社団法人けやきの会共生
-------	-----------------	-----	---------------

法人税額の計算							
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{1}{12}$ のうち少ない金額) 又は(別表一付表「5」)		45	0	(45)の15% 又は10% 相当額		48	0
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の 年10億円相当額を超える金額 $(1) - 10 \text{ 億円} \times \frac{1}{12}$		46		(46)の22%相当額		49	
その他の所得金額 $(1) - (45) - (46)$		47	0	(47)の 10% 又は23.2%相当額		50	0
地方法人税額の計算							
所得の金額に対する法人税額 (28)		51	0	(51)の10.3%相当額		53	0
課税留保金額に対する法人税額 (29)		52		(52)の10.3%相当額		54	
この申告が修正申告である場合の計算							
法人 税額 前 の 計 算	この 法 人 税 額 の 計 算	法人税額	55	外	地方 法 人 税 額 の 計 算	確定地方法人税額	58
		還付金額	56			還付金額	59
		この申告により納付すべき法人税額 又は減少する還付請求税額 ((15)-(55))若しくは((15)+(56)) 又は((56)-(24))	57			欠損金の繰戻しによる 還付金額	60
						この申告により納付すべき 地方法人税額 ((40)-(58))若しくは((40)+(59)+(60)) 又は(((59)-(43))+((60)-(43)の外書)))	61
土地譲渡税額の内訳							
土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)		62		土地譲渡税額		64	
同上 (別表三(二の二)「26」)		63		(別表三(三)「21」)			
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算							
外国税額 (別表六(二)「56」)		65		控除しきれなかった金額		67	
控除した金額 (37)		66		(65)-(66)			

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度	4・7・1 5・6・30	法人名	一般社団法人けやきの会共生
------	-----------------	-----	---------------

別表四
令五・四・一以後終了事業年度分

区分	総額	処 分	
		留 保	社 外 流 出
	①	②	③
当期利益又は当期欠損の額	1 △ 1,765,269	△ 1,765,269	配当 その他
加			
損金経理をした法人税及び地方税法(附帯税を除く。)	2		
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3		
損金経理をした納税充当金	4 70,000	70,000	
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5		その他
減価償却の償却超過額	6		
役員給与の損金不算入額	7		その他
交際費等の損金不算入額	8		その他
通算法人に係る加算額(別表四附表「5」)	9		外※
算			
仮払税金消却額	10 20	20	
小 計	11 70,020	70,020	外※
減			
減価償却超過額の当期認容額	12		
納税充当金から支出した事業税等の金額	13		
受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「5」)	14		※
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)	15		※
受贈益の益金不算入額	16		※
適格現物分配に係る益金不算入額	17		※
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18		
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19 20		※ 20
通算法人に係る減算額(別表四附表「10」)	20		※
算			
仮払諸税	21 10	10	
小 計	22 30	10	外※ 20
仮 計	23 △ 1,695,279	△ 1,695,279	外※ △ 200
(1)+(11)-(22)			
対象純支払利子等の損金不算入額(別表十七(二の二)「29」又は「34」)	24		その他
超過利子額の損金算入額(別表十七(二の三)「10」)	25 △		※ △
仮 計	26 △ 1,695,279	△ 1,695,279	外※ △ 200
(23)から(25)までの計			
寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)	27		その他
沖縄の認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額又は要加算調整額の益金算入額(別表十(一)「15」若しくは別表十(二)「10」又は別表十(一)「16」若しくは別表十(二)「11」)	28		※
法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6」)	29 10		その他 10
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二の二)「7」)	30		その他
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額(別表六(五の二)「5の②」)+(別表十七(三の六)「1」)	31		その他
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額(別表九(二)「10」)	32		
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の損金算入額又は益金算入額(別表十(四)「20」、「21」又は「23」)	33		※
合 計	34 △ 1,695,269	△ 1,695,279	外※ △ 2010
(26)+(27)±(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)			
契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)	35		
特定目的会社等の支払配当又は特定目的債権に係る受託法人の利益の分配等の損金算入額(別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)	36 △	△	
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37		※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益又は譲渡損失額	38		※
差 引 計	39 △ 1,695,269	△ 1,695,279	外※ △ 2010
(34)から(38)までの計			
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入額(別表七(三)「9」又は「21」)	40 △		※ △
通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額(別表七(二)「5」又は「11」)	41		※
当初配賦欠損金控除額の益金算入額(別表七(二)附表「23」)	42		※
差 引 計	43 △ 1,695,269	△ 1,695,279	外※ △ 2010
(39)+(40)±(41)+(42)			
欠損金等の当期控除額(別表七(一)「4の計」)+(別表七(四)「10」)	44 △		※ △
総 計	45 △ 1,695,269	△ 1,695,279	外※ △ 2010
(43)+(44)			
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)	46 △		※ △
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額(別表十二(十四)「10」)	47 △	△	
農用地等取得した場合の圧縮額の損金算入額(別表十二(十四)「43の計」)	48 △	△	
関西国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額又は再投資等準備金積立額の損金算入額(別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)	49 △	△	
特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の特別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額(別表十(六)「21」-「11」)	50		※
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額	51 △	△	
所得金額又は欠損金額	52 △ 1,695,269	△ 1,695,279	外※ △ 2010

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する
明細書

事業年度	4・7・1 5・6・30	法人名	一般社団法人けやきの会共生
------	-----------------	-----	---------------

別表五(一)

令五・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書						
区分	期首現在利益積立金額 ①	当期の増減		差引翌期首現在利益積立金額 ① - ② + ③ ④		
		減 ②	増 ③			
利益準備金	1					
積立金	2					
仮払諸税	3	△ 20	△ 20	△ 10		
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
繰越損益金(損は赤)	25	△ 2,659,234	△ 2,659,234	△ 4,424,503		
納税充当金	26	70,000	70,000	70,000		
未退職する年金等の積立金に等	未納法人税及び未納地方法人税 (附帯税を除く。)	△	△	中間 △	△ 0	
				確定 △ 0		
	未払通算税効果額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28			中間	
					確定	
未納道府県民税 (均等割額を含む。)	29	△ 70,000	△ 70,000	中間 △	△ 70,000	
				確定 △ 70,000		
未納市町村民税 (均等割額を含む。)	30	△	△	中間 △	△ 0	
				確定 △ 0		
差引合計額	31	△ 2,659,254	△ 2,659,254	△ 4,424,513	△ 4,424,513	

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区分	期首現在資本金等の額 ①	当期の増減		差引翌期首現在資本金等の額 ① - ② + ③ ④
		減 ②	増 ③	
資本金又は出資金	32			
資本準備金	33			
	34			
	35			
差引合計額	36			

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	4・7・1 5・6・30	法人名	一般社団法人けやきの会共生
------	-----------------	-----	---------------

別表五(二) 令五・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度	期首現在 未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤ ⑥
			充当金取崩し による納付 ③	仮払経理に よる納付 ④	損金経理に よる納付 ⑤	
法人税及び 地方法人税	1					
	2					
	当期分 中間 3		円			
	確定 4		0			0
	計 5		0			0
道府県 民 税	6					
	3・7・1 4・6・30 7	70,000	70,000			0
	当期分 中間 8					
	確定 9		70,000			70,000
	計 10	70,000	70,000	70,000		70,000
市 町 村 民 税	11					
	12					
	当期分 中間 13					
	確定 14		0			0
	計 15		0			0
事業人 税事 及業 び税 特別	16					
	17					
	当期中間分 18					
	計 19					
その 他の	利子税 20					
	延滞金 (延納に係るもの) 21					
	印紙税 22		10,832		10,832	0
	23					
	加算税及び加算金 24					
	延滞税 25					
	延滞金 (延納分を除く。) 26					
	過怠税 27					
	源泉所得税等 28		10		10	0
29						
納税充当金の計算						
期首納税充当金	30	70,000円	取崩	損金算入のもの	36	円
繰入額	損金経理をした納税充当金	31	70,000	その他	損金不算入のもの	37
	32					38
	計 (31)+(32)	33	70,000		仮払税金消却	39
取崩額	法人税等 (5の㉑)+(10の㉒)+(15の㉓)	34	70,000	計	40	70,000
	事業税及び特別法人事業税 (19の㉔)	35		期末納税充当金 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39) (30)+(33)-(40)	41	70,000
通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細						
事業年度	期首現在 未決済額 ①	当期発生額 ②	当期中の決済額		期末現在 未決済額 ⑤	
			支払額 ③	受取額 ④		
42			円	円	円	
43						
当期分	44	中間	円			
		確定				
計	45					

所得税額の控除に関する明細書

事業年度	4・7・1 5・6・30	法人名	一般社団法人けやきの会共生
------	-----------------	-----	---------------

別表六(一)
令五・四・一以後終了事業年度分

区分	収入金額		①について課される所得税額	②のうち控除を受ける所得税額
	①	②	③	
1 公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当	74	10	10	10
2 剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）				
3 集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配				
4 割引債の償還差益				
5 その他				
6 計	74	10	10	10

剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）、集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算

個別法による場合	銘柄	収入金額	所得税額	配当等の計算期間	(9)のうち元本 所有期間	所有期間割合 $\frac{(10)}{(9)}$ (小数点以下3位未満切上げ)	控除を受ける 所得税額 (8) × (11)
		7	8	9	10	11	12
		円	円	月	月		円

銘柄別簡便法による場合	銘柄	収入金額	所得税額	配当等の計算期末 の所有元本数等	配当等の計算期首 の所有元本数等	$\frac{(15)-(16)}{2}$ 又は $\frac{1}{2}$ (マイナスの場合は0)	所有元本割合 $\frac{(16)+(17)}{(15)}$ (小数点以下3位未満切上げ) (1を相対する場合は1)	控除を受ける 所得税額 (14) × (18)
		13	14	15	16	17	18	19
		円	円					円

その他に係る控除を受ける所得税額の明細

支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支払を受けた 年月日	収入金額	控除を受ける 所得税額	参考
			20	21	
		・	円	円	
		・			
		・			
		・			
		・			
		計			

欠損金の損金算入等に関する明細書

事業年度	4・7・1 5・6・30	法人名	一般社団法人けやきの会共生
------	-----------------	-----	---------------

別表七(一) 令五・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「43の①」)		損金算入限度額 (1) × $\frac{50 \text{ 又は } 100}{100}$		
事業年度	区 分	控除未済欠損金額 3	当期控除額 (当該事業年度の(3)と((2)-当該事業年度前の(4)の合計額)のうち少ない金額) 4	翌期繰越額 (3)-(4)又は(別表七(四)「15」) 5
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
2・7・6 3・6・30	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	1,039,556	0	1,039,556
3・7・1 4・6・30	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	1,485,578	0	1,485,578
計		2,525,134	0	2,525,134
当	欠損金額 (別表四「52の①」)	1,695,269	欠損金の繰戻し額	
期	同上のうち			
分	青色欠損金額	1,695,269		1,695,269
	災害損失欠損金額	(16の③)		
合計				4,220,403
災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額等の計算				
災害の種類			災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	・
災害を受けた資産の別		棚卸資産 ①	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。) ②	計 ①+② ③
当期の欠損金額 (別表四「52の①」)		6		
災 害 に 損 害 を 受 け た 損 失 の 生 じ た 損 失 の 額	資産の滅失等により生じた損失の額	7		
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額	8		
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額	9		
	計 (7)+(8)+(9)	10		
保険金又は損害賠償金等の額		11		
差引災害により生じた損失の額 (10)-(11)		12		
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻し の対象となる災害損失金額		13		
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14		
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③)-(14の③)のうち少ない金額		15		
繰越控除の対象となる欠損金額 (6の③)と(12の③)-(14の③)のうち少ない金額		16		

一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書

事業年度	4・7・1 5・6・30	法人名	一般社団法人けやきの会共生
------	-----------------	-----	---------------

別表十一(一)(二) 令五・四・一以後終了事業年度分

当 期 繰 入 限 度 額 の 計 算	当期繰入額	1	300	貸 倒 実 績 率 の 計 算	前3年内事業年度（設立事業年度である場合には当該事業年度）の(2)の合計額	9		
	期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(23の計)	2			(9)	前3年内事業年度における事業年度の数	10	
	貸倒実績率(16)	3			前場3合には当該事業年度（設立事業年度）の	売掛債権等の貸倒れによる損失の額の合計額	11	
	実質的に債権とみられないものの金額を控除した帳簿価額の合計額(25の計)	4	60,000		別表十一(一)「19の計」の合計額	12		
	法定の繰入率	5	6.0 1,000		別表十一(一)「24の計」の合計額	13		
	繰入限度額 ((2)×(9))又は((4)×(5))	6	360		貸倒れによる損失の額等の合計額 (11)+(12)-(13)	14		
	公益法人等・協同組合等の繰入限度額 (6)× $\frac{102}{100}$	7			(14)× $\frac{12}{\text{前3年内事業年度における事業年度の月数の合計}}$	15		
	繰入限度超過額 (1)-((6)又は(7))	8	0		貸倒実績率 $\frac{(15)}{(10)}$ (小数点以下4位未満切上げ)	16		

一括評価金銭債権の明細

勘定科目	期末残高	売掛債権及び認められる貸倒債権の額	(17)のうち貸倒れが認められる額及び売掛債権の額	個別評価の適用が認められない債権の額	評価額及び併合に該当する債権の額	法第52条第1項に該当する各号の債権の額	完全支配関係がある他の法人に対する売掛債権等の額	期末一括評価金銭債権の額 (17)+(18)-(19)-(20)-(21)-(22)	実質的に認められないものの額	差異期末一括評価金銭債権の額 (23)-(24)
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
売掛金	60,000						60,000		60,000	
計	60,000						60,000		60,000	

基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細

平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始した各事業年度末の一括評価金銭債権の額の合計額	26	債権からの控除割合 $\frac{(27)}{(26)}$ (小数点以下3位未満切捨て)	28
同上の各事業年度末の実質的に債権とみられないものの額の合計額	27	実質的に債権とみられないものの額 (23の計)×(28)	29

繰延資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度	4・7・1 5・6・30	法人名	一般社団法人けやきの会共生
------	-----------------	-----	---------------

I 均等償却を行う繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	1								
支出した年月	2								
支出した金額	3	円	円	円	円	円	円	円	円
償却期間の月数	4	月	月	月	月	月	月	月	月
当期の期間のうちに含まれる償却期間の月数	5								
当期分の普通償却限度額 (3) × $\frac{(5)}{(4)}$	6	円	円	円	円	円	円	円	円
租税特別措置法適用条項	7	条	項	条	項	条	項	条	項
特別償却限度額	8	外	円	外	円	外	円	外	円
前期から繰り越した特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額	9								
合計 (6) + (8) + (9)	10								
当期償却額	11								
差引 償却不足額 (10) - (11)	12								
差引 償却超過額 (11) - (10)	13								
償却超過額 前期からの繰越額	14	外	外	外	外	外	外	外	外
同上のうち当期損金認容額 (12)と(14)のうち少ない金額)	15								
差引合計翌期への繰越額 (13) + (14) - (15)	16								
特別償却不足額 翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (12)と(8)+(9)のうち少ない金額)	17								
特別償却不足額 当期において切り捨てる特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額	18								
差引翌期への繰越額 (17) - (18)	19								
翌期への繰越額の内訳 当期分不足額	20								
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (12)と(8)のうち少ない金額)	21								
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (12)と(8)のうち少ない金額)	22								

II 一時償却が認められる繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	23	開業費							
支出した金額	24	円	円	円	円	円	円	円	円
前期までに償却した金額	25	外	外	外	外	外	外	外	外
当期償却額	26								
期末現在の帳簿価額	27	451,826							



税務代理権限証書

※整理番号

田中忠勝税理士事務所 江東東 税務署長 殿	氏名又は名称 田中忠勝
	事務所の名称及び所在地 田中忠勝 税理士事務所 東京都江東区東砂4-18-10 電話(03) 5665-9831 連絡先 東京都江東区東砂4-18-10 電話(03) 5665-9831
	所属税理士会等 東京 税理士会 江東東 支部 登録番号等 第 74861 号

上記の税理士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 5 年 8 月 14 日

過年分に 関する 税務代理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します(過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます)。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】	<input type="checkbox"/>
調査の通知に 関する同意	上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】	<input checked="" type="checkbox"/>
代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】	<input type="checkbox"/>

依頼者	氏名又は名称	一般社団法人けやきの会共生 長谷川 徳幸
	住所又は事務所の所在地	東京都江東区亀戸5丁目4番9号式番館ドミール205 電話(03) 5609-7525

1 税務代理の対象に関する事項

税目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年分等
所得税(復興特別所得税を含む) ※申告に係るもの	<input type="checkbox"/> 平成・令和 年分
法人税 〔復興特別法人税を含む〕	<input checked="" type="checkbox"/> 自平成・令和 4年7月1日 至 平成・令和 5年6月30日
消費税及び 地方消費税(譲渡割)	<input type="checkbox"/> 自平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日
所得税(復興特別所得税を含む) ※源泉徴収に係るもの	<input checked="" type="checkbox"/> 自平成・令和 4年7月1日 至 平成・令和 5年6月30日 (法定納期限到来分)
税	<input type="checkbox"/>

2 その他の事項

(1)上記1の申告書等の提出を電子申告にて行うこと。

※事務処理欄	部門	業種	他部門等回付	() 部門
--------	----	----	--------	--------

第3期

勘定科目内訳明細書

令和4年7月1日から

令和5年6月30日まで

1. 預貯金等の内訳書
2. 売掛金（未収入金）の内訳書
3. 仮払金／貸付金及び受取利息の内訳書
4. 棚卸資産（商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品）の内訳書
5. 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
6. 仮受金／源泉所得税預り金の内訳書
7. 借入金及び支払利子の内訳書
8. 役員給与等の内訳書
9. 地代家賃等／工業所有権等の使用料の内訳書
10. 雑益、雑損失等の内訳書

一般社団法人けやきの会共生

仮払金（前渡金）の内訳書

商号：一般社団法人けやきの会共生

④

令和 4年 7月 1日～令和 5年 6月30日

P- 1

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表者との関係		
前 払 費 用	(株)宅建ファミリー共済	東京都千代田区九段北3丁目2番11号		円 11,000	保険料
	(株)ナップ 賃貸保証	東京都千代田区麴町3丁目5番2号		29,700	事務所保証料
計				40,700	
5 未収還付法人税等	江東東税務署			10	源泉税額
	計				10
敷 金	株式会社トライアングル	江戸川区一之江8-10-6		104,000	事務所分
	計				104,000
10 計					



貸付金及び受取利息の内訳書

名 称 (氏名)	貸 付 先		期 末 現 在 高	期 中 の 受 取 利 息 額	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
	所 在 地 (住所)	法人・代表者との関係		利 率	
			円	円 %	
5					
計					

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

商号：一般社団法人けやきの会共生

⑩

令和 4年 7月 1日～令和 5年 6月30日

P- 1

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表者との関係		
預り金	江東東税務署			円 62,977	源泉税額
	江東区役所			13,700	住民税額
預り金 計				76,677	
計					

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月	所得の種類	期 末 現 在 高	支 払 年 月	所得の種類	期 末 現 在 高
令和 5 年 1 月分	給	円 6,640	令和 5 年 4 月分	給	円 6,640
令和 5 年 1 月分	報	3,573	令和 5 年 4 月分	報	3,573
令和 5 年 2 月分	給	6,640	令和 5 年 5 月分	給	6,520
令和 5 年 2 月分	報	3,573	令和 5 年 5 月分	報	5,512
令和 5 年 3 月分	給	6,640	令和 5 年 6 月分	給	6,520
令和 5 年 3 月分	報	3,573	令和 5 年 6 月分	報	3,573
				計	62,977

役員給与等の内訳書

商号：一般社団法人けやきの会共生

⑭

令和 4年 7月 1日～令和 5年 6月30日

P- 1

役員給与等の内訳									
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係 住所	常勤・非常勤の別	役員 給与計	左の内訳				退職給与
					使用人 職務分	使用人職務分以外			
						定期同額 給与	事前確定 届出給与	業績連動 給与	
代表取締役 全般	長谷川 徳幸	本人	常・非	円 4,150,000	円	円 4,150,000	円	円	円
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
計				円 4,150,000		円 4,150,000			円

人件費の内訳

区分		総額	総額のうち代表者及びその家族分
役員給与		円 4,150,000	円 4,150,000
従業員	給与手当	1,057,000	0
	賃金手当		
計		5,207,000	4,150,000

地代家賃等の内訳書

商号：一般社団法人けやきの会共生

⑮

令和 4年 7月 1日～令和 5年 6月30日

P- 1

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の 区 分	借地（借家）物件の用途 所 在 地	貸 主 の 名 称（氏名） 貸主の所在地（住所）	支 払 対 象 期 間 支 払 賃 借 料	摘 要
家 賃	事務所	(株)トライソケル	R 4・ 8・ 1～R 5・ 7・31	事務所家賃
	東京都江東区亀戸5-4-9-205	江戸川区一之江8-10-6	712,800 ^円	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・ 円	
計			712,800	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳				
支 払 先 の 名 称（氏名） 支 払 先 の 所 在 地（住所）	支 払 年 月 日	支 払 金 額	権 利 金 等 の 内 容	摘 要
	・ ・	円		
	・ ・			
	・ ・			
計				

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支 払 先 の 名 称（氏名） 支 払 先 の 所 在 地（住所）	契 約 期 間	使 用 料 等		摘 要
			支 払 対 象 期 間	支 払 金 額	
		・ ・ ～ ・ ・	・ ・ ～ ・ ・	円	
		・ ・ ～ ・ ・	・ ・ ～ ・ ・		
		・ ・ ～ ・ ・	・ ・ ～ ・ ・		
計					

雑益、雑損失等の内訳書

商号：一般社団法人けやきの会共生

⑩

令和 4年 7月 1日～令和 5年 6月30日

P- 1

科 目	取引の内容	相 手 先		金 額
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	
5 雑 益 等	雑 収 入	特定求職者雇用開 発助成金	東京労働局	400,000
		助成金	勤労者退職金共済 機構	10,000
		計		410,000
		計		
5 雑 損 失 等				
		計		

△

12 事業 形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %	13 主な 設備等 の状況
	(2) 事業内容の特異性	
	(3) 売上区分 現金売上 % 掛売上 100.0 %	

14 決済日 等の状況	売上	締切日	随時	決済日	随時
	仕入	締切日	末日	決済日	翌月末日
	外注費	締切日		決済日	
	給料	締切日	月末	支給日	翌月20日

16 税理士 の関与 状況	(1) 氏名	田中忠勝		
	(2) 事務所所在地	東京都江東区東砂4-18-10		
	(3) 電話番号	(03) 5665 - 9831		
	(4) 関与状況	<input type="checkbox"/> 申告書の作成	<input type="checkbox"/> 調査立会	<input type="checkbox"/> 税務相談
	<input type="checkbox"/> 決算書の作成	<input type="checkbox"/> 伝票の整理	<input type="checkbox"/> 補助簿の記帳	
	<input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳	<input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務		

15 帳簿 類の 備付 状況	帳簿書類の名称	
	注文書	
	総勘定元帳○	
	仕訳帳○	

17 加入 組合等 の状況	(役職名)	
	(役職名)	
	営業時間	開店 9 時 閉店 18 時
	定休日	毎週 (毎月) 土日 曜日 (祝 日)

18 月別 の 売上 高 等 の 状 況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収 税額	従事 員数
		売上高		仕入高					
	7月	千円 780	千円	千円 75	千円	千円	千円 509	円	千円 人 2
	8月	590		80			562		2
	9月	300		43			562		2
	10月	1,250		132			562		2
	11月	710		92			562		1
	12月	520		84			350		1
	1月	550		56			350		1
	2月	600		75			350		1
	3月	890		103			350		1
	4月	650		64			350		1
	5月	60		33			350		1
	6月	340		28			350		1
	計	7,240		871			5,207		16
	前 期 の 実 績	9,015		1,255			6,210		25

19 当期 の 営 業 概 要	書面添付参照
-----------------------------------	--------

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

法人税・地方法人税 確定申告書 (令和 4年 7月 1日 事業年度分・) に係る
令和 5年 6月30日



税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面

33の2①

年 月 日
江東東 税務署長殿

※整理番号

税理士又は 税理士法人	氏名又は名称	税理士 田中忠勝
	事務所の所在地	東京都江東区東砂4-18-10 電話(03) 5665-9831
書面作成に 係る税理士	氏名	税理士 田中忠勝
	事務所の所在地	東京都江東区東砂4-18-10 電話(03) 5665-9831
	所属税理士会等	東京 税理士会 江東東支部 登録番号 第 74861 号
税務代理権限証書の提出	<input checked="" type="checkbox"/> (法人税・地方法人税) ・ 無	
依頼者	氏名又は名称	一般社団法人けやきの会共生
	住所又は事務所の所在地	東京都江東区亀戸5丁目4番9号式番館ドミール205 電話(03) 5609-7525

私(当法人)が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項は、下記の1から4に掲げる事項であります。

1 自ら作成記入した帳簿書類に記載されている事項

帳簿書類の名称	作成記入の基礎となった書類等
依頼者が自らパソコンに入力した仕訳データに基づきコンピュータ処理により作成した仕訳帳、総勘定元帳、試算表、貸借対照表、損益計算書	預金通帳、給与台帳、売上請求書、支払請求書、帳票綴り、棚卸表

2 提示を受けた帳簿書類(備考欄の帳簿書類を除く。)に記載されている事項

帳簿書類の名称	備考
預金通帳、給与台帳、売上請求書、支払請求書、帳票綴り、棚卸表	

※事務 処理欄	部門	業種	意見聴取連絡事績		事前通知等事績	
			年月日	税理士名	通知年月日	予定年月日
				・	・	・

3 計算し、整理した主な事項

区分	事項	備考	
(1)	現金	事務所には現金を置かないようにするため一端代表者が立替え後日精算している。(立替経費は個人口座へ振り込んでいる)。	領収書
	普通預金	普通預金の動きを確認している。残高の不一致があった場合には訂正している。	通帳
	売掛金	TKC自計化会計ソフト「e21まいスター」で処理しているため、売上請求書は会計と自動連動処理されている。つまり売上請求書が発行された場合には自動的に会計へ連動する。(元帳摘要ではかんたん請求より計上と表示)そのため月次監査でこの連動処理を確認し、また売上請求書の控えと売上高の金額を確認している。(ナバー管理しており突合が容易である。)TKCの請求システムでいったん取消事由が発生すると会計にも自動連動する。そして再度請求書を発行するとまた自動連動する。	売上請求書 補助元帳
	前払費用	事務所の2年間の火災保険料を支払ったものであり期間対応させている。	領収書
	買掛金	毎月支払請求書と確認している。まれに買掛金計上を忘れていたため追加計上した。また7月分請求書確認時6月分があったため計上した。	支払請求書
	長期借入金	日本政策金融公庫からの借入金である。返済予定表より確認している。	返済予定表
	預り金	前期に作成した補助簿の残高を確認している。また7月月次のときに納付書により支払を確認している。	納付書
	売上高	5. その他(5)事業内容に記載の通り、全国各企業・団体様などの協賛金を(FAXによる申込書を受領)売上としている。	売上請求書
	福利厚生費	前期加入した中退金の補助金1名2,500円がある。このため雑収入計上した。しかし従業員期中退職のため解約した。	
	雑収入	1名特定求職者雇用開発助成金受給した。ワークの小冊子を確認して支給額、支給時期を確認し収益計上時期も確認した。しかし対象従業員が期中で退職した。	特定求職者雇用開発助成金のご案内
(2)	(1)のうち顕著な増減事項	増 減 理 由	
	売上高の減少	全国の学校へ寄贈する福祉授産品(ブライアードフラワーである観葉植物)は1年を経過したあたりから傷みが目立ってくるため、更新をお願いしている。しかし更新の中止、新規の契約の減少になった。	
(3)	(1)のうち会計処理方法に変更等があった事項	変 更 等 の 理 由	

4 相談に応じた事項

事 項	相 談 の 要 旨
退職従業員の住民税について	給与計算時に退職住民税の天引き忘れがあったため、不足額を振り込んで頂くように説明した。後日入金があった事を確認した。
役員変更について	当期が役員変更の時のため司法書士に依頼する事を説明した。その司法書士の源泉税の納付を納付書に記載して納付した。
インボイスの制度の説明	当社は免税事業者のため適格請求書発行事業者になるか説明した。

5 その他

(5)事業内容

福祉作業所のブリザードフラワーに御協賛者様のお力添えを頂き、近隣の学校様に無料で贈呈するを行っています。

子ども達に福祉作業所の製品を身近に触れてもらうことと、障がい者に仕事を生み出すこと、授産品の流通とウエルフェア・トレード（社会的弱者の提供するモノ・サービスを公正な価格で優先的に購入すること）の普及活動であります。そして御協賛者様の地縁を深めるきっかけをつくれればという思いで活動しております。その他、障がい者の生活相談や就労に向けてのアドバイスなども無料で対応しております。寄贈先ではインテリアや美術教材、道徳人権教育の一環として利用されます。

上記の活動のため代表者が電話で御協賛者様を開拓受注し(基本1口6万円)、上記の授産品を外注先である福祉施設の障害者職人が1点ずつ心をこめて丁寧に仕上げている。当法人も障害者等が運営している。

(6) 総合所見：

1. 当税理士事務所は、TKC全国会認定の「書面添付実践事務所」です。
2. 当税理士事務所は、TKC地域会研修所主催の生涯研修履修事務所です。
3. 当税理士事務所は、依頼者の企業を訪問し、巡回監査を実施しています。
4. 当税理士事務所は、TKC財務会計システム及び税務情報システムを利用しています。
5. 法人設立経緯

代表者は当法人と同様の業務内容で平成27年6月1日に別法人を設立した。しかし体調不良により平成30年3月22日に清算結了した。登記所、税務署、都税事務所に届け出済み、解散、清算申告済み。

体調が回復したため当法人を設立した。

* 追加記載する事項

A 3 計算し、整理した主な事項(1)

B 区分	C 事項	D 備考
役員報酬、従業員給与	賃金台帳と突合している。	賃金台帳
雑収入	営業の電話をしていると当法人の活動趣旨を理解して頂いて寄付を頂く事がある。当期は1件もなかった。	
仕入高	協賛をお願いしている物は作業所や施設で制作した観葉植物（プリザーブドフラワー）で、これに係る作業依頼のための外注費と材料仕入をこの勘定科目に計上している。	
商品	当期は決算末までに1件の在庫計上した。 消費税、送料も含めている。 6月分7月分の仕入請求書、売上請求書の本数を確認して在庫数を確認している。	請求書

* 追加記載する事項

A 3 計算し、整理した主な事項(2)

B (1)のうち顕著な増減事項	C 増減理由	D
支払手数料の増加	田中会計の決算料とデジタルスコンサルティング料の支払回数の増加(期中で解約した。)	
雑収入の減少	特定求職者雇用開発助成金の支給対象者である従業員が期中で退職したことによる減少と中退金補助の減少。	
前渡金の減少	前期計上したデジタルスコンサルティング料金を支払いを廃止したため。	
広告宣伝費の減少	リスティング広告を廃止したため。	
従業員給与の減少	1名在籍の従業員の退職。	
通信費の減少	タブレットメール郵送のため切手を購入していたが中止したため。	
旅費交通費、発送配達費の減少	当社は完成品のプリザーブドフラワーを学校に納品するが、従業員退職による完成品の持参回数の減少と受注数の減少による発送減少。	

一時償却による繰延資産償却内訳明細書

(令和 4年 7月 1日 ~ 令和 5年 6月30日)

商号：一般社団法人けやきの会共生

P - 1

【全登録資産】

印刷：令和 5年 8月18日 (11:41)

(単位：円)

種 類	固定資産コード	原価区分(%)	名 称	償却 方法	事業供用 年 月 日 処 分 日 年 月 日	(5%相当額) 取得価額	期首帳簿価額	償却基礎金額	耐用 年数 償却 率	償却 期間	償却限度額			当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	摘要	
		部 門									構 造 ・ 細 目	数量	普通償却限度額					特別償却限度額
			【繰延資産（一時償却）】															
	0000000003	0・ 0・100	開業費	一時償却 1.00式	R 2. 7. 6	451,826	451,826	451,826				451,826		451,826	0	0	451,826	
			繰延資産（一時償却） 種類合計			451,826	451,826	451,826				451,826	0	451,826	0	0	451,826	
						【期末資産の取得価額】 451,826	【期中買入額】 0	【期中売却額】 0				【売却損】 0	【売却益】 0	【除却時処分見込価額】 0	【除却損】 0			
			合計			451,826	451,826	451,826				451,826	0	451,826	0	0	451,826	

(注1) 償却累計額の合計の上段は期末所有資産のみの合計を表示しています。

(注2) 種類が機械及び装置の普通償却限度額の上段は、増加償却の割合と金額を表示しています。

(注3) 圧縮記帳を積立金方式で行っている場合は、TPS1000のメニュー「332 法人税・地方税ワーキングシートの入力」で、圧縮積立金取崩額を別表4に直接入力してください。

(注4) 改定償却率による計算を開始している資産は、「償却基礎金額」列の上段に「改定償却率」、下段に「改定取得価額」を表示しています。

受付システム

受信通知

閉じる

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

申告等内容

提出先	江東東税務署
利用者識別番号	2001032421210070
氏名又は名称	一般社団法人けやきの会共生
代表者等氏名	長谷川 徳幸
受付番号	20230821103152830119
受付日時	2023/08/21 10:31:52
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和04年07月01日
事業年度 至	令和05年06月30日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	△1,695,269円
この申告による還付金額	10円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	—
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	4,220,403円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	0円
差引確定地方法人税額	0円
備考	HUBH175I:添付書類 (PDF) の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。
還付申告について	還付申告の処理は、提出が必要な添付書類が税務署に到着してからとなります。別途提出が必要な場合は、添付書類に送付書を添えて早めに提出願います。

送信されたデータは、「ダウンロード (XML形式)」ボタンよりダウンロードすることができます。
個人番号欄に記載された個人番号は、表示されません。

ダウンロード (XML形式)

添付書類 (PDF) 送信

当申告・申請に必要な添付書類をイメージデータにより送信することができます。

添付書類 (PDF) 送信画面へ

電子データの追加送信

当申告に必要な別表等を追加で送信することができます。

電子データの追加送信画面へ

電子申請等証明書交付請求

申請等データの提出先税務署長に対して「電子申請等証明書」の交付を請求することができます。
交付日付は申告データを提出した日付となります。
なお、「送信された申請等データの内容」ボタンからは、申告等内容の「ダウンロード (XML形式)」ボタンと同じファイルがダウンロードできます。

「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト

【平成 27 年 4 月公表】

[会 社 名] 一般社団法人けやきの会共生

代表取締役 長谷川 徳幸 様

私は、貴社の令和 4 年 7 月 1 日から令和 5 年 6 月 30 日までの事業年度における計算書類への「中小企業の会計に関する基本要領」（以下「中小会計要領」という。）の適用状況に関して、貴社から提供された情報に基づき、次のとおり確認を行いました。

令和 5 年 8 月 14 日

税 理 士 田中忠勝

印 登録番号 74861

[事務所の名称及び所在地]

田中忠勝 税理士事務所
東京都江東区東砂 4-18-10

税理士法人番号

[連絡先電話番号] (03) 5665 - 9831

No.	勘定項目等	確 認 事 項	残高等	チェック	
				YES	NO
1	収益、費用の基本的な会計処理	収益は、原則として、製品、商品の販売又はサービスの提供を行い、かつ、これに対する現金及び預金、売掛金、受取手形等を取得した時に計上され、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益が計算されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	資産、負債の基本的な会計処理	資産は、原則として、取得価額で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	金銭債権及び債務	預貯金は、残高証明書又は預金通帳等により残高が確認されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
		金銭債権がある場合、原則として、取得価額で計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
		金銭債務がある場合、原則として、債務額で計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
		受取手形割引額及び受取手形裏書譲渡額がある場合、これが貸借対照表の注記とされているか。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4	貸倒損失	法的に消滅した債権又は回収不能な債権がある場合、これらについて貸倒損失が計上されているか。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
		回収不能のおそれのある債権がある場合、その回収不能見込額が貸倒引当金として計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
5	有価証券	有価証券がある場合、原則として、取得原価で計上され、売買目的の有価証券については、時価で計上されているか。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
		時価が取得原価よりも著しく下落した有価証券を保有している場合、回復の見込みがあると判断されたときを除き、評価損が計上されているか。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6	棚卸資産	棚卸資産がある場合、原則として、取得原価で計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
		時価が取得原価よりも著しく下落した棚卸資産を保有している場合、回復の見込みがあると判断されたときを除き、評価損が計上されているか。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

No.	勘定項目等	確認事項	残高等	チェック	
				YES	NO
7	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含まれず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映されているか。 (注)金額的に重要性の乏しいものについては、受け取った又は支払った期の収益又は費用として処理することも認められます。	無	<input checked="" type="radio"/> 有	
				<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO
8	固定資産	固定資産がある場合、原則として、取得原価で計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	
		有形固定資産は、定率法、定額法等の方法に従い、無形固定資産は、原則として定額法により、相当の減価償却が行われているか。 (注)「相当の減価償却」とは、一般的に、耐用年数にわたって、毎期、定期的に減価償却を行うことが考えられます。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	
		固定資産について、災害等により著しい資産価値の下落が判明した場合は、相当の金額が評価損として計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	
				<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO
9	繰延資産	資産として計上した繰延資産がある場合、その効果の及ぶ期間で償却されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有	
		法人税法固有の繰延資産がある場合、長期前払費用等として計上され、支出の効果の及ぶ期間で償却されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有	
				<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO
10	リース取引	リース取引に係る借手である場合、賃貸借取引又は売買取引に係る方法に準じて会計処理が行われているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	
				<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO
11	引当金	将来の特定の費用又は損失で、発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、賞与引当金や退職給付引当金等として計上されているか。 (注)金額的に重要性の乏しいものについては、計上する必要はありません。	無	<input checked="" type="radio"/> 有	
		中小企業退職金共済、特定退職金共済等が利用されている場合、毎期の掛金が費用処理されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有	
				<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO
12	外貨建取引等	外貨建金銭債権債務がある場合、原則として、取引時の為替相場又は決算時の為替相場による円換算額で計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	
		決算時の為替相場によった場合、取引時の円換算額との差額を為替差損益として損益処理されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	
				<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO
13	純資産	純資産のうち株主資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金等から構成されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO
		期末に自己株式を保有する場合、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括控除する形式で表示されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	
				<input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO
14	注記	会社計算規則に基づき、重要な会計方針に係る事項、株主資本等変動計算書に関する事項等が注記されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO
		会計処理の方法が変更された場合、変更された旨、合理的理由及びその影響の内容が注記されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	YES	NO
		中小会計要領に拠って計算書類が作成された場合、その旨の記載の有無を確認したか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO
15	すべての取引につき正規の簿記の原則に従って記帳が行われ、適時に、整然かつ明瞭に、正確かつ網羅的に会計帳簿が作成されているか。			<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO
	中小会計要領で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、企業の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行の中から適用されているか。		無	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO

①「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、中小会計要領に従って処理しているときは、「チェック」欄の「YES」を、中小会計要領に従って処理していないときは、「チェック」欄の「NO」を○で囲みます。

②「NO」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。

③「所見」欄には、上記のほか、会社の経営に関する姿勢、将来性、技術力等の内容を記載することもできます。

所見	
----	--

別 紙

I. 当チェックリストで「NO」とした項目の理由等

No.9 「繰延資産」について

任意償却のため当期は償却しない。

II. 巡回監査及び書面添付の実施状況

1. 当事務所は、貴社との顧問契約に基づき、会計記録の適法性を確保するための指導（巡回監査）を毎月実施しております。
2. 貴社の月次決算及び年次決算の実施状況は、株式会社TKCが発行する「記帳適時性証明書」で確認できます。
3. 貴社の税務申告書には、当事務所が作成した「税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面」を添付しています。

以 上

■基本情報

商号	一般社団法人 けやきの会共生
所在地	東京都江東区亀戸5丁目4番9号式番館ドミール205
代表者名	長谷川 徳幸

財務分析結果

経済産業省指標	業種基準値	第1期 (3年6月期)		第2期 (4年6月期)		第3期 (5年6月期)	
		算出結果	点数	算出結果	点数	算出結果	点数
①売上増加率 (%)	1.8	-	-	11.4	4点	-19.7	1点
②営業利益率 (%)	0.6	-12.5	1点	-25.6	1点	-28.5	1点
③労働生産性(1人当り) (千円/年)	271	-634	2点	-1,441	2点	-1,287	2点
④EBITDA有利子負債倍率 (倍)	6.2	0.0	5点	0.0	5点	0.0	5点
⑤営業運転資本回転期間 (ヶ月)	0.9	0.1	4点	0.1	4点	0.2	4点
⑥自己資本比率 (%)	23.5	-8.8	2点	-32.6	2点	-91.0	1点
ランク・総合評価点		C	14点	B	18点	C	14点

令和5年版 TKC経営指標 (BAST) 令和4年1月期～令和4年12月期決算	業種基準値	第1期 (3年6月期)		第2期 (4年6月期)		第3期 (5年6月期)	
		算出結果	点数	算出結果	点数	算出結果	点数
①売上増加率 (%)	22.6	-	-	11.4	3点	-19.7	3点
②営業利益率 (%)	6.1	-12.5	1点	-25.6	1点	-28.5	1点
③労働生産性(1人当り) (千円/年)	193	-634	2点	-1,098	1点	-1,584	1点
④EBITDA有利子負債倍率 (倍)	1.3	0.0	5点	0.0	5点	0.0	5点
⑤営業運転資本回転期間 (ヶ月)	1.6	0.1	5点	0.1	5点	0.2	5点
⑥自己資本比率 (%)	29.4	-8.8	2点	-32.6	1点	-91.0	1点
ランク・総合評価点		C	15点	C	16点	C	16点

※1 点数は、業種基準値(3点)との乖離を示すものであり、点数の高低が必ずしも企業の評価を示すものではありません。非財務指標も含め総合的な判断が必要なおことにご留意ください。
 ※2 ランク判定(総合評価点30点満点) A:24点以上、B:18点以上24点未満、C:12点以上18点未満、D:12点未満
 ※3 「TKC経営指標」の業種基準値は、「自己資本」と「損益」が共にプラスの黒字企業から算出しています。
 ※4 経済産業省指標では正社員数、TKC経営指標は従事員数で労働生産性を算出しています。

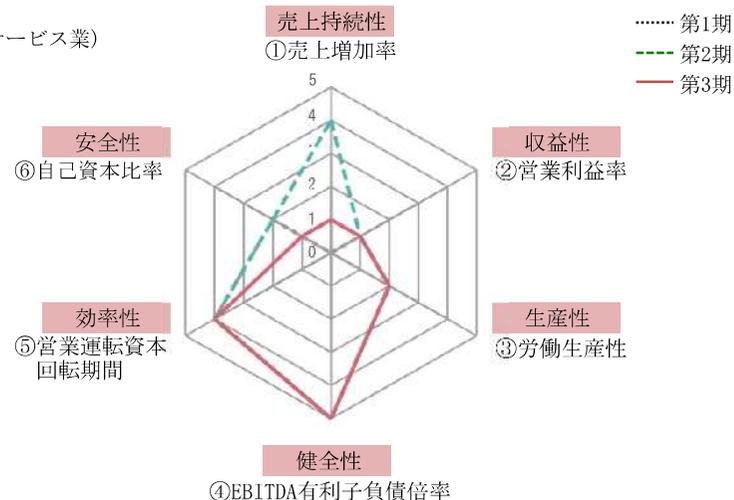
■5期比較売上高等(令和2年7月6日～令和5年6月30日)

項目	年 月 期	年 月 期	3年6月期	4年6月期	5年6月期	直近2期平均 (A)	過去5期平均 (B)	ライフステージ判定 (A) / (B)
(前年比)			-	111.4%	80.3%			
売上高			8,090	9,015	7,240	8,127	-	創業期
(営業利益率)			-12.5%	-25.6%	-28.5%			
営業利益			-1,015	-2,306	-2,060			
(増減)			-	0.5人	-0.8人			
従事員数			1.6人	2.1人	1.3人			

※金融庁「金融仲介機能のベンチマーク」の共通ベンチマーク(ライフステージ別の与信先数及び融資額)におけるライフステージ(創業期・成長期・安定期・低迷期・再生期)の判定にご利用いただけます。

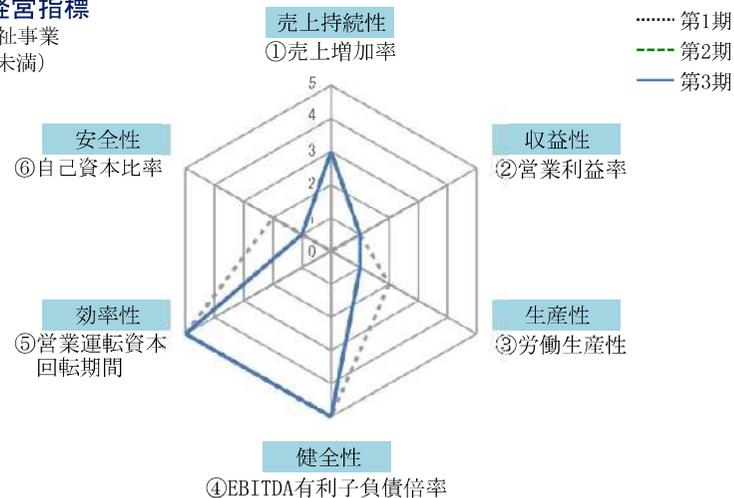
経済産業省指標

サービス業(その他のサービス業)
小規模事業者



令和5年版 TKC経営指標

8559 その他の障害者福祉事業
黒字企業平均(0.5億円未満)



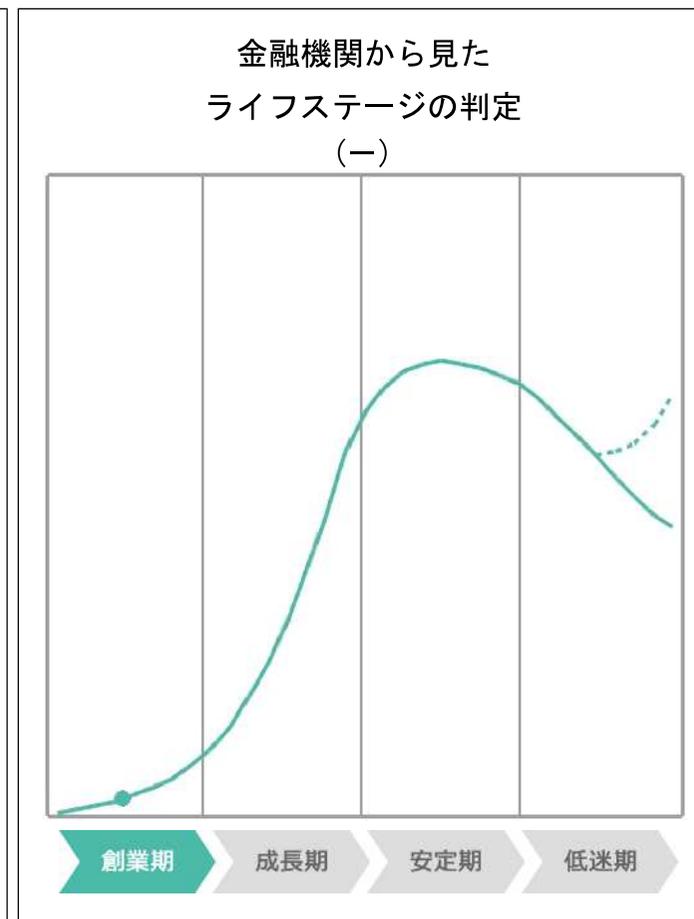
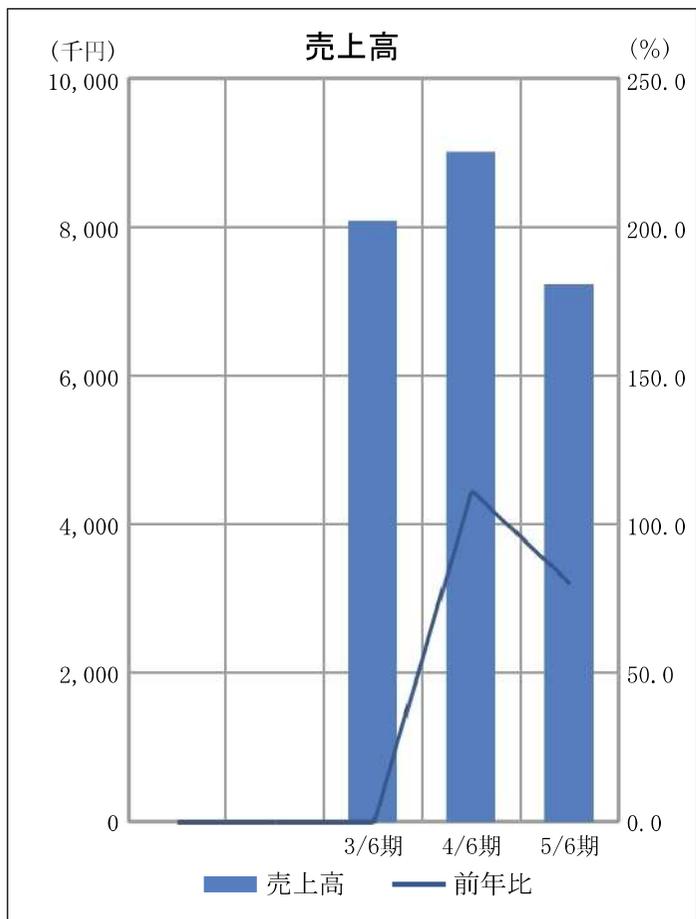
■TKC経営指標(BAST)とは

TKC会員(税理士・会計士)の関与先企業の経営成績と財政状態を分析したものです。
TKC会員が毎月継続して実施した巡回監査と月次決算により作成された会計帳簿を基礎とし、そこから誘導された決算書(貸借対照表及び損益計算書)を収録データとしています。
年商500万円～100億円の企業を分析対象とし、令和5年版では253,648社、1,175業種が収録されています。

作成支援:【TKC全国会会員】田中忠勝 税理士事務所

■基本情報

商号	一般社団法人 けやきの会共生
所在地	東京都江東区亀戸5丁目4番9号式番館ドミール205
代表者名	長谷川 徳幸



■ 5期比較売上高等 (令和 2年 7月 6日～令和 5年 6月30日)

(単位：千円)

項目	年 月 期	年 月 期	3年6月期	4年6月期	5年6月期	直近2期平均 (A)	過去5期平均 (B)	ライフステージ判定 (A) / (B)
(前年比) 売上高			-	111.4%	80.3%	8,127	-	創業期
(営業利益率) 営業利益			-12.5%	-25.6%	-28.5%			
(増減) 従業員数			-	0.5人	-0.8人			
			1.6人	2.1人	1.3人			

※金融庁「金融仲介機能のベンチマーク」の共通ベンチマーク(ライフステージ別の与信先数及び融資額)におけるライフステージ(創業期・成長期・安定期・低迷期・再生期)の判定にご利用いただけます。

第 1 期 - 第 3 期

経営分析報告書

令和 2 年 7 月 6 日から

令和 5 年 6 月 30 日まで

目 次

1. 10 期比較要約貸借対照表
2. 10 期比較自己資本グラフ
3. 10 期比較変動損益計算書
4. 10 期比較変動損益計算書グラフ
5. 10 期比較科目別売上高推移グラフ
6. 10 期比較総資本と借入金と償却前営業利益グラフ
7. 10 期比較経営分析表
8. 10 期同業他社（BAST）比較生産性分析グラフ
9. 10 期比較企業格付推移グラフ（定量格付）
10. 資金源泉使途対応表（1）
11. 資金源泉使途対応表（2）

商
号 一般社団法人 けやきの会 共生
(法人番号:1010605003858)

提
供 田中忠勝 税理士事務所



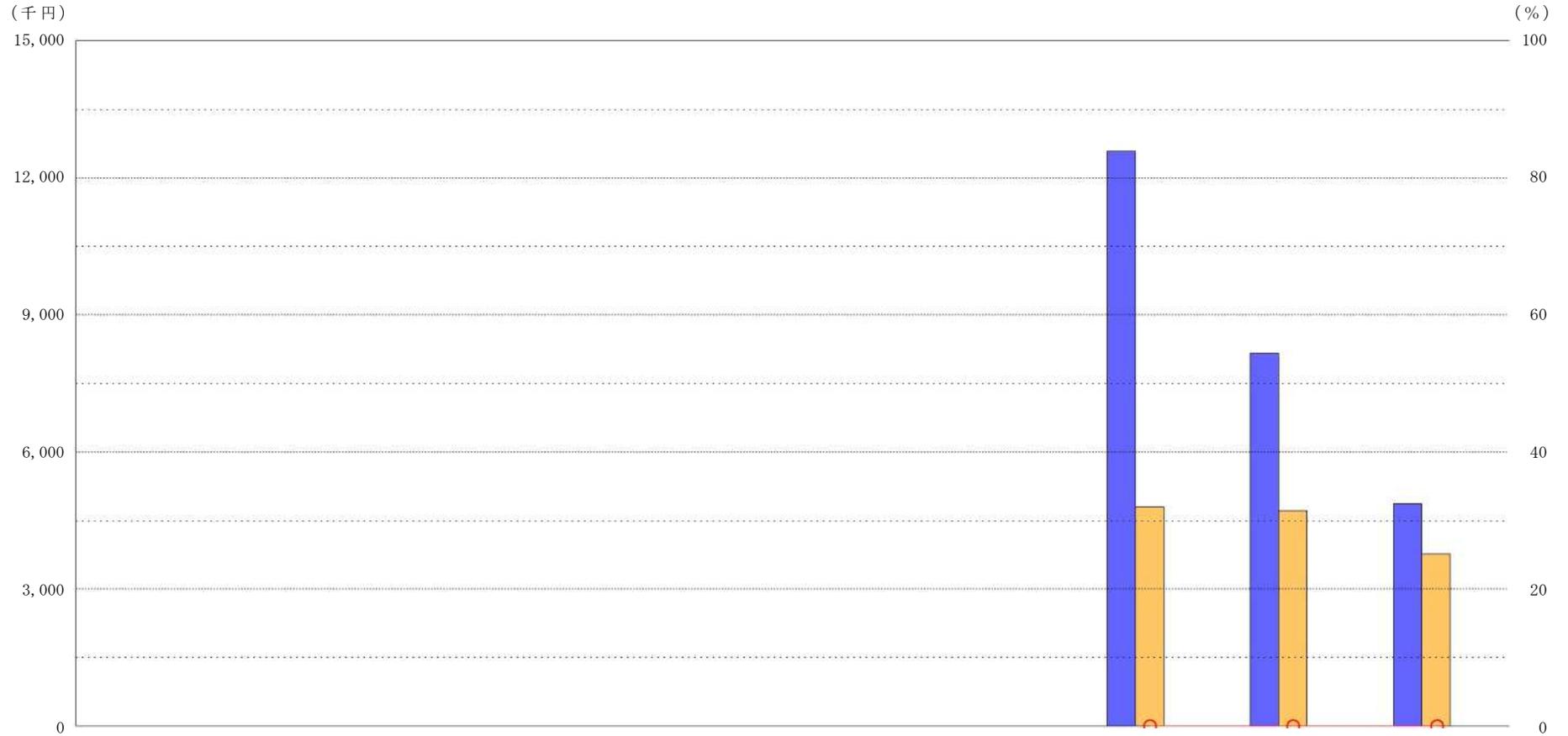
10期比較要約貸借対照表

(単位千円)

項 目		3年 6月	4年 6月	5年 6月	平均伸び率
流動資産	現金預金	8,695	4,260	4,107*	68.7
	定期性預金	3,000	3,050	0	0.0
	現金預金計	(92.9%) 11,695	(89.6%) 7,310*	(84.4%) 4,107	59.3
	受取手形等	0	0	0	
	売掛金	160	80	60*	61.2
	売上債権計	(1.3%) 160	(1.0%) 80	(1.2%) 60*	61.2
	棚卸資産	(1.2%) 148	(1.5%) 121	(2.1%) 100	82.3
	短期貸付金	0	0	0	
	その他流動資産	23	77*	40	131.8
流動資産合計	(95.6%) 12,026	(93.1%) 7,589*	(88.6%) 4,308	59.9	
固定・繰延資産	土地	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	
	有形固定資産計	0	0	0	
	無形・投資等	104	115*	104	100.0
	繰延資産	451	451	451	100.0
固定・繰延資産計	(4.4%) 555	(6.9%) 566*	(11.4%) 555	100.0	
資産合計	(100.0%) 12,582	(100.0%) 8,156*	(100.0%) 4,864	62.2	
流動負債	支払手形等	0	0	0	
	買掛金	219	105*	43	44.7
	買入債務計	(1.7%) 219	(1.3%) 105*	(0.9%) 43	44.7
	短期借入金	80	960*	960	346.4
	割引手形等	0	0	0	
	短期借入債務計	(0.6%) 80	(11.8%) 960*	(19.7%) 960	346.4
	未払金	0	0	0	
	未払法人税等	64	70*	70	104.5
	その他流動負債	102	120*	115	106.2
流動負債合計	(3.7%) 466	(15.4%) 1,255*	(24.4%) 1,189	159.7	
固定負債	長期借入金等	(37.5%) 4,720	(46.1%) 3,760*	(57.6%) 2,800	77.0
	その他固定負債	8,500	5,800	5,300*	79.0
	固定負債合計	(105.1%) 13,220	(117.2%) 9,560	(166.5%) 8,100*	78.3
負債合計	(108.8%) 13,686	(132.6%) 10,815	(191.0%) 9,289*	82.4	
株主資本 評価差額等・新株予約権	株主資本	-1,103	-2,659	-4,424	-
	評価差額等・新株予約権	0	0	0	
	純資産合計	(-) -1,103	(-) -2,659	(-) -4,424	-

注 前年比が平均伸び率を超える項目の金額に*印を表示しています。

10期比較自己資本グラフ



記号	項目	3年6月	4年6月	5年6月	平均伸び率
■	総資本 (前年比)	12,582	8,156 (64.8%)	4,864 (59.6%)	62.2
■	有利子負債 (前年比)	4,800	4,720 (98.3%)	3,760 (79.7%)	88.5
○	ギアリング比率 (差異)	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	
■	自己資本 (前年比)	-1,103	-2,659 (-)	-4,424 (-)	-
◇	自己資本比率 (差異)	-8.8	-32.6 -23.8	-91.0 -58.4	

10期比較変動損益計算書

(単位千円)

勘定科目		勘定科目 コード								2年7月から 3年6月まで	3年7月から 4年6月まで	4年7月から 5年6月まで	前年比 5/4年	平均 伸び率
売上高	売上高	4111							8,090	9,015	7,240	80.3	94.6	
		4112							0	0	0			
		4113							0	0	0			
		4114							0	0	0			
	売上値引戻り高	4115	△	△	△	△	△	△	△ 0	△ 0	△ 0			
(前年比) 純売上高									8,090	9,015	7,240	80.3	94.6	
変動費	期首棚卸高								0	0	16			
	商品仕入高	5211							1,287	1,255	871	69.4	82.3	
		5212							0	0	0			
		5215							0	0	0			
		5216							0	0	0			
	仕入値引戻し高	5213	△	△	△	△	△	△	△ 0	△ 0	△ 0			
	材料仕入高	5412							0	0	0			
		5414							0	0	0			
	仕入高合計								1,287	1,255	871	69.4	82.3	
	外注加工費	5441							0	0	0			
	消耗品費	5461							0	0	0			
	その他変動費								0	0	0			
	期末棚卸高		△	△	△	△	△	△	△ 0	△ 16	△ 5	34.8		
変動費合計								1,287	1,239	882	71.2	82.8		
限界利益								6,802	7,775 *	6,357 *	81.8	96.7		
限界利益率								84.1%	86.3%	87.8%				
固定費(期間費用)	役員報酬								2,750	3,550 *	4,150 *	116.9	122.8	
	給与・賞与								1,662	2,660 *	1,057	39.7	79.7	
	福利厚生費等								684	938 *	838 *	89.4	110.7	
	人件費計								5,097	7,148 *	6,045 *	84.6	108.9	
	労働分配率								74.9%	91.9%	95.1%			
	販売促進費								242	391 *	103	26.5	65.4	
	事務管理諸費								976	1,157 *	1,222 *	105.7	111.9	
	接待交際費	6223							0	0	0			
	旅費交通費								720	671	320	47.7	66.7	
	他の製造経費								0	0	0			
	その他固定費								0	0	0		0.0	
	支払利息等								79	41	45 *	109.5	75.3	
	他の営業外損益								-55	-862	-410	-	-	
他の固定費計								1,964	1,398	1,282 *	91.7	80.8		
減価償却費								0	0	0				
地代家賃・賃借料								780	712	712 *	100.0	95.6		
保険料・修繕費								0	1	12 *	1200.0			
設備費計								780	713	724 *	101.5	96.4		
(△)棚卸高増減								0	0	0				
(前年比) 固定費合計									7,842	9,261 *	8,053 *	87.0	101.3	
経常利益									-1,039	-1,485	-1,695	-	-	
経常利益率									-12.8%	-16.5%	-23.4%			
平均従事員数									1.6人	2.1人 *	1.3人	61.9	90.1	

注 売上高合計の伸び(前年比)を超える項目の金額に*印を表示しています。

10期比較変動損益計算書グラフ

(千円)



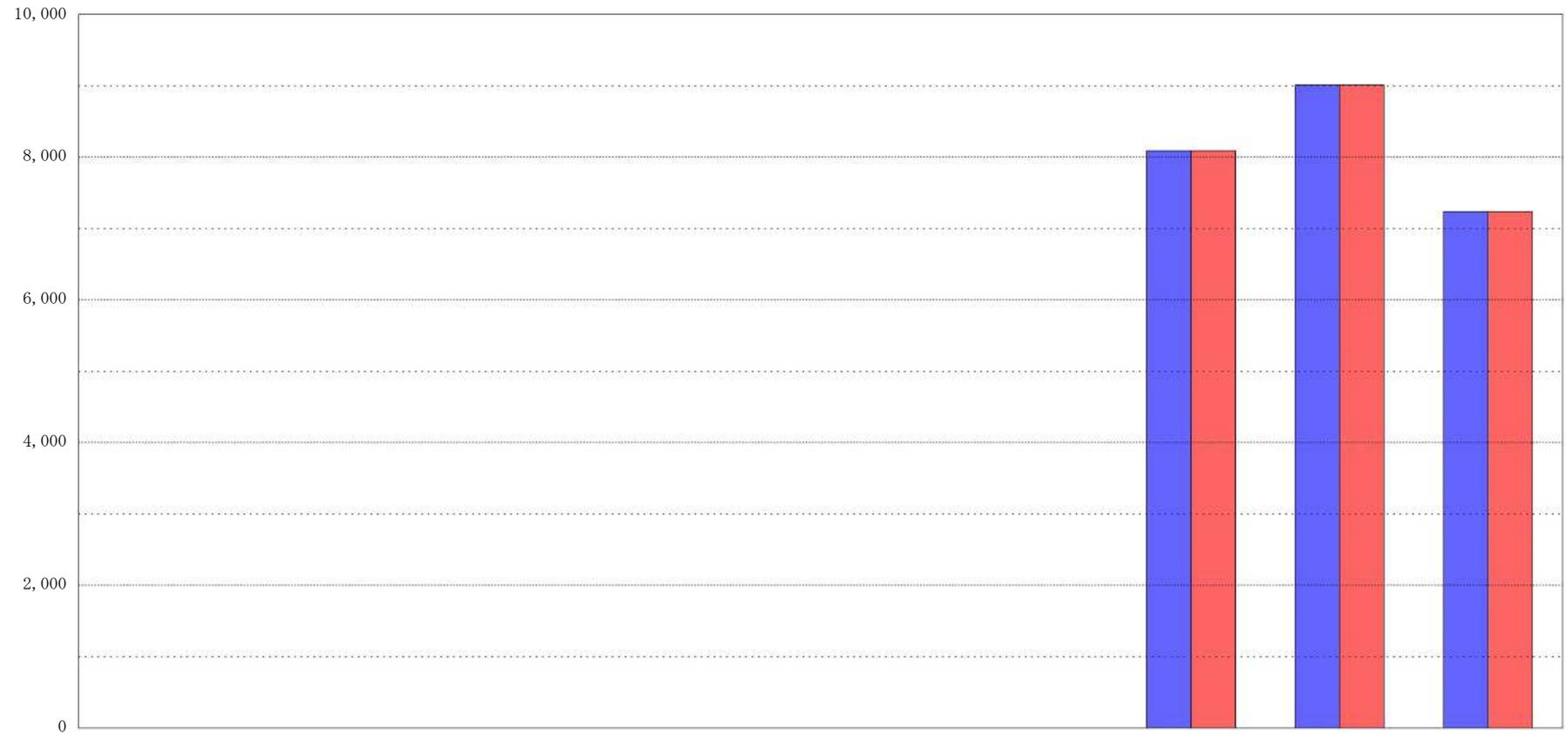
記号	項 目	2年 7月から 3年 6月まで	3年 7月から 4年 6月まで	4年 7月から 5年 6月まで	平 均 伸 び 率
◇	売 上 高	8,090	9,015	7,240	100
	(前年比)		(111.4%)	(80.3%)	94.6
□	限 界 利 益	6,802	7,775	6,357	88
	(前年比)	100	(114.3%)	100 (81.8%)	96.7
△	人 件 費	5,097	7,148	6,045	84
	(前年比)	75	(140.2%)	92 (84.6%)	95 108.9
×	固 定 費	7,842	9,261	8,053	111
	(前年比)	115	(118.1%)	119 (87.0%)	127 101.3
*	経 常 利 益	-1,039	-1,485	-1,695	-
	(前年比)	-	(-)	(-)	- -
	平均従事員数	1.6人	2.1人	1.3人	
	(増減)		0.5人	-0.8人	



Y55803

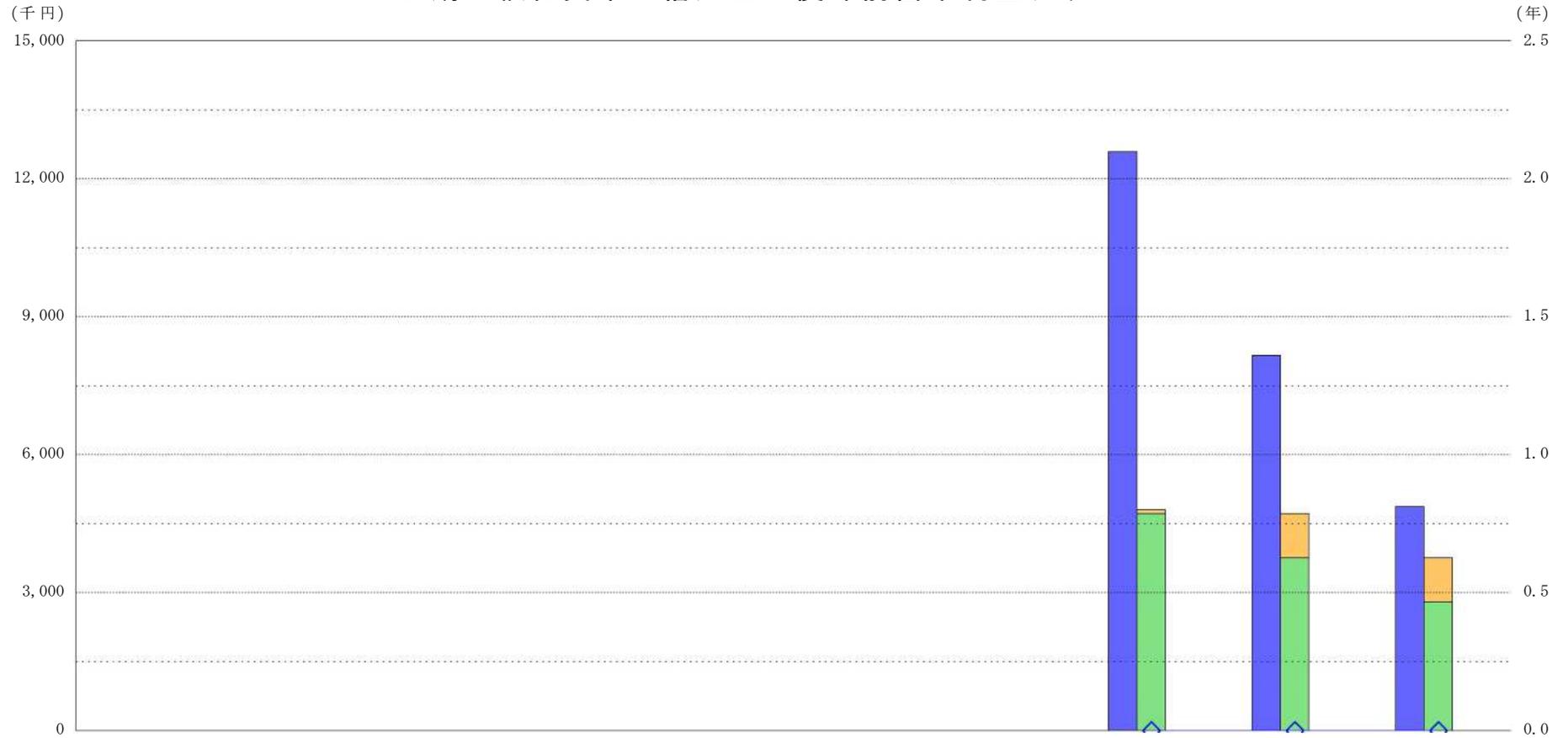
10期比較科目別売上高推移グラフ

(千円)



記号	項 目										2年 7月から 3年 6月まで	3年 7月から 4年 6月まで	4年 7月から 5年 6月まで	平 均 伸び率			
■	売 上 高										8,090	100	9,015	100	7,240	100	
	(前年比)											(111.4%)	(80.3%)				94.6
■	(前年比)										0	0	0	0	0	0	
■	(前年比)										0	0	0	0	0	0	
■	(前年比)										0	0	0	0	0	0	
■	売上値引戻り高										0	0	0	0	0	0	
	(前年比)																
■	純 売 上 高										8,090	100	9,015	100	7,240	100	
	(前年比)											(111.4%)	(80.3%)				94.6

10期比較総資本と借入金と償却前営業利益グラフ



記号	項目	3年6月	4年6月	5年6月	平均伸び率
■	総資本	12,582 100	8,156 100	4,864 100	
	(前年比)		(64.8%)	(59.6%)	62.2
■	短期借入金	80 1	960 12	960 20	
	(前年比)		(1200.0%)	(100.0%)	346.4
■	長期借入金	4,720 38	3,760 46	2,800 58	
	(前年比)		(79.7%)	(74.5%)	77.0
	有利子負債	4,800 38	4,720 58	3,760 77	
	(前年比)		(98.3%)	(79.7%)	88.5
■	償却前営業利益	-1,015	-2,306	-2,060	
	(前年比)		(-)	(-)	-
◇	債務償還年数	0.0	0.0	0.0	
	(増減)		0.0	0.0	

(注) 債務償還年数 = (有利子負債 - 運転資金 - 現預金) ÷ (経常利益 + 減価償却費 - 法人税等)

運転資金 = 売上債権 + 棚卸資産 - 買入債務



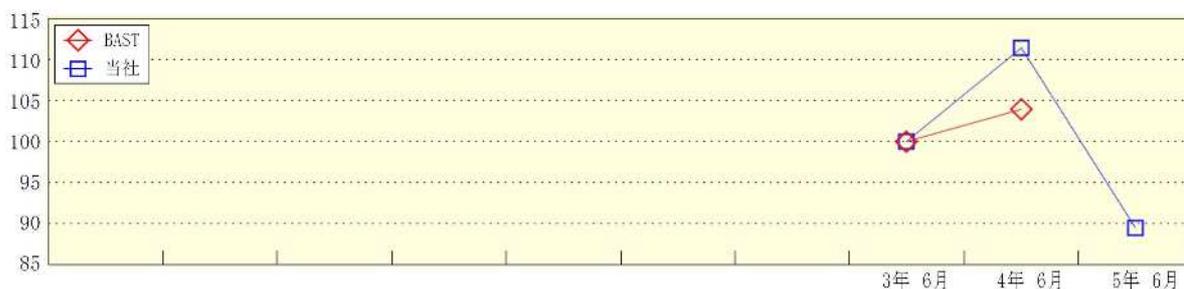
Y55803

10期比較経営分析表

経営指標									3年6月	4年6月	5年6月	TKC経営指標 (令和5年版)
取 益 性	対前年売上高比率(%)									111.4	80.3	122.6
	限界利益率(%)								84.1	86.3	87.8	95.7
	労働分配率(%)								74.9	91.9	95.1	66.0
	固定費増加率(%)									118.1	87.0	119.5
	売上高経常利益率(%)								-12.8	-16.5	-23.4	8.7
	損益分岐点売上高(年)(円)								9,326	10,737	9,170	28,611
運 転 資 金	売上債権回転期間(日)								7.1	3.2	3.0	51.3
	棚卸資産回転期間(日)								6.6	4.9	5.1	0.9
	買入債務回転期間(支払基準)(日)								74.1	26.8	18.5	77.5
	運転資金の調達高(円)								87	95	116	-
	運転資金の要調達率(%)								1.1	1.1	1.6	13.7
	キャッシュ・フロー(円)								-1,038	-1,485	-1,695	-
生 産 性	1人当り売上高(年)(円)								5,109	4,327	5,430	3,188
	1人当り限界利益(年)(円)								4,296	3,732	4,768	3,108
	1人当り人件費(年)(円)								3,219	3,431	4,534	2,016
	1人当り経常利益(年)(円)								-656	-713	-1,271	277
安 全 性	流動比率(%)								2,580.3	604.3	362.4	289.8
	当座比率(%)								2,543.5	588.4	350.5	254.9
	預金対借入金比率(%)								243.6	154.9	109.3	62.6
	借入金対月商倍率(月)								7.1	6.3	6.2	4.3
	固定長期適合率(%)								4.6	8.2	15.1	51.4
自己資本比率(%)								-8.8	-32.6	-91.0	29.4	

10 期同業他社 (BAST) 比較生産性分析グラフ

1. 売上高の趨勢比推移グラフ



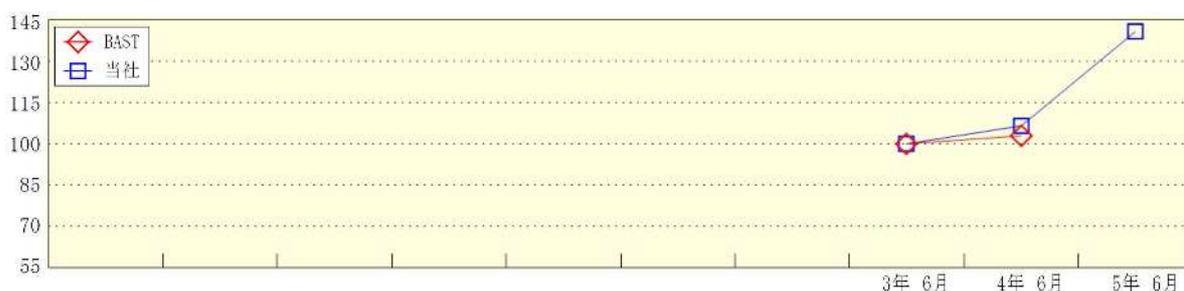
2. 1人当り売上高の趨勢比推移グラフ



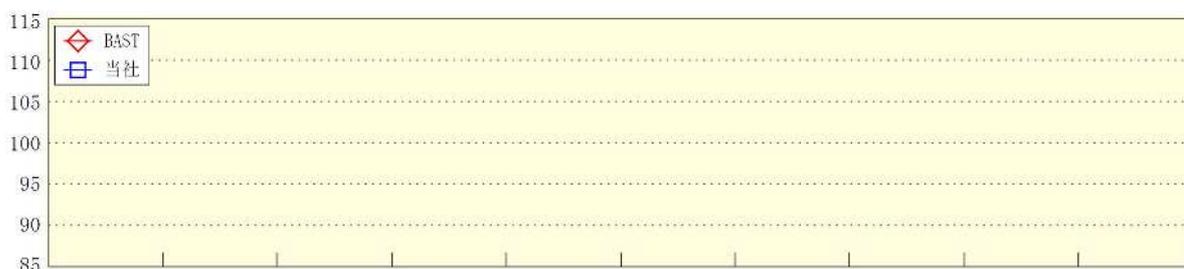
3. 1人当り限界利益の趨勢比推移グラフ



4. 1人当り人件費の趨勢比推移グラフ

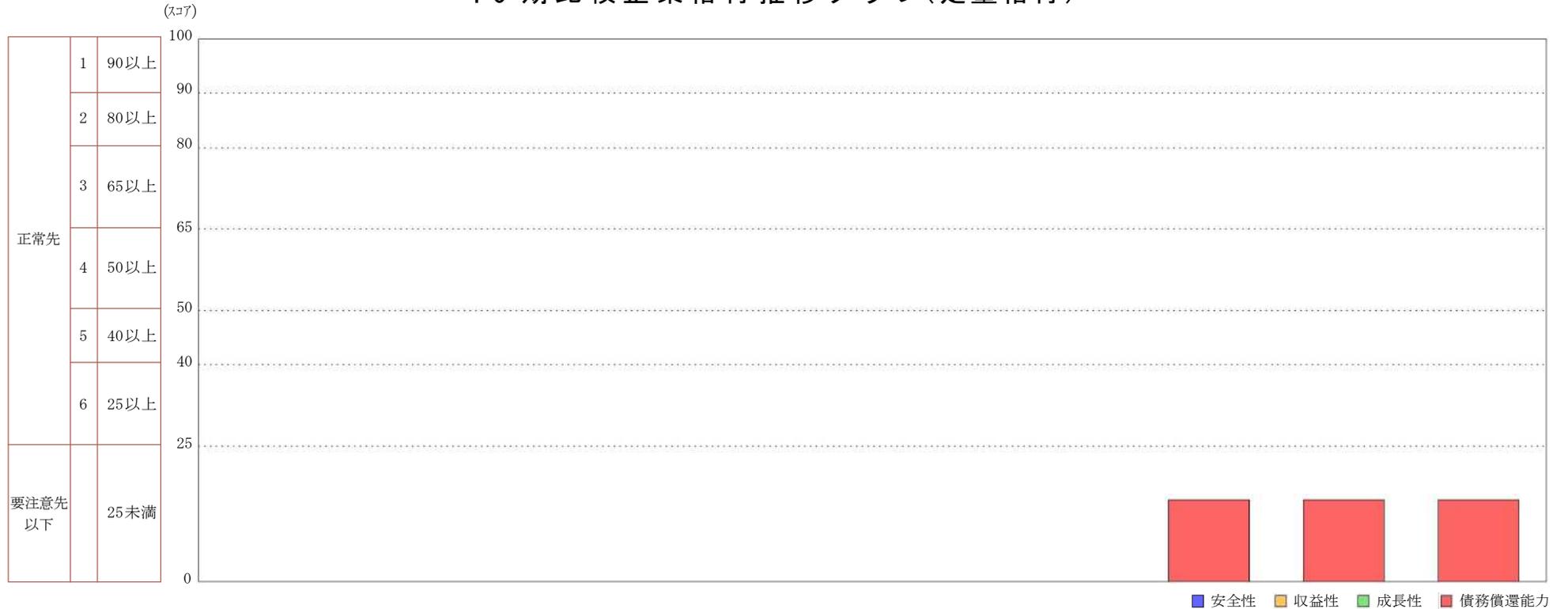


5. 1人当り経常利益の趨勢比推移グラフ



(注) TKC経営指標の値は、その他の障害者福祉事業：業種コード8559の売上規模（5百万円以上～5千万円未満）の分析値を表示していません。

10期比較企業格付推移グラフ(定量格付)



項目	配点	3年6月		4年6月		5年6月	
		分析値	スコア	分析値	スコア	分析値	スコア
自己資本比率	10	-8.8	0	-32.6	0	-91.0	0
ギアリング比率	12	0.0	0	0.0	0	0.0	0
安全性スコア	22		0		0		0
売上高経常利益率	5	-12.8	0	-16.5	0	-23.4	0
総資本経常利益率	5	-8.3	0	-18.2	0	-34.9	0
当期純利益の推移	5		0		0		0
収益性スコア	15		0		0		0
経常利益増加率	4		0		0		0
自己資本額	13	-1,103	0	-2,659	0	-4,424	0
売上高	8	8,090	0	9,015	0	7,240	0
成長性スコア	25		0		0		0
債務償還年数	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｲﾄ	8	-12.8	0	-56.0	0	-45.7	0
償却前営業利益	15	-1,015	0	-2,306	0	-2,060	0
債務償還能力スコア	38		15		15		15
定量格付	100		15		15		15
債務者区分			要留意先以下		要留意先以下		要留意先以下

(注1)企業格付(定量格付)の判定は、定量分析に基づいており、定性分析は含めていません。
 (注2)債務者区分の判定は、延滞や条件変更等がないものとして判定しています。

資金源泉使途対応表(1)

□資金源泉使途・当期対応表 (令和 4 年 7 月 1 日 ~ 令和 5 年 6 月 30 日)

(単位千円)

使 途 源 泉	基 礎 資 本				財 務 資 本				運 転 資 本					合 計	
	税 引 前 当期純損失	法 人 税 等 支 払	株 主 配 当 ・ 役 員 賞 与 等	固 定 ・ 繰 延 資 産 の 増 加	長 期 借 入 金 等 の 減 少	そ の 他 固 定 負 債 の 減 少	短 期 借 入 金 ・ 割 手 等 の 減 少	定 期 性 預 金 の 増 加	そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	買 入 債 務 の 減 少	そ の 他 流 動 資 産 の 増 加	棚 卸 資 産 の 増 加	売 上 債 権 (含 割 手 等) の 増 加		現 金 ・ 預 金 の 増 加
基 礎															0
税 引 前 当 期 純 利 益															0
資 本															0
減 価 償 却 費															0
資 本 金 ・ 法 定 準 備 金 の 増 加															0
固 定 ・ 繰 延 資 産 の 減 少	11														11
財 務															0
長 期 借 入 金 等 の 増 加															0
そ の 他 固 定 負 債 の 増 加															0
資 本															0
短 期 借 入 金 ・ 割 手 等 の 増 加															0
定 期 性 預 金 の 減 少	1,684	69			960	335									3,050
運 転															0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 加															0
買 入 債 務 の 増 加															0
そ の 他 流 動 資 産 の 減 少															37
資 本															21
棚 卸 資 産 の 減 少															21
売 上 債 権 (含 割 手 等) の 減 少															19
現 金 ・ 預 金 の 減 少															152
合 計	1,695	69	0	0	960	500	0	0	5	61	0	0	0	0	3,292

資金源泉使途対応表(2)

□資金源泉使途・前期／当期通算対応表

(令和 3 年 7 月 1 日 ~ 令和 5 年 6 月 30 日)

(単位千円)

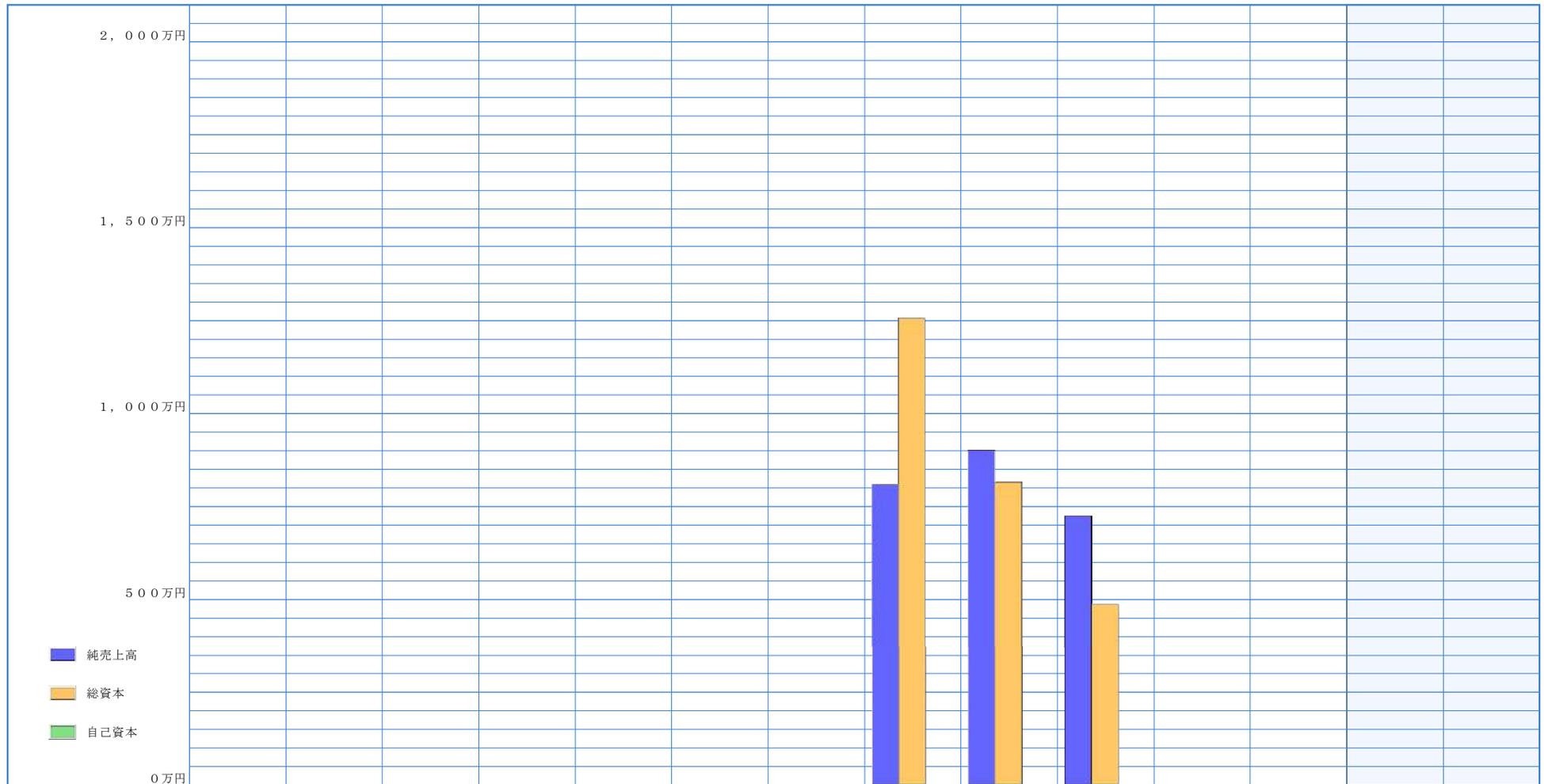
使 途 源 泉	基 礎 資 本				財 務 資 本				運 転 資 本					合 計	
	税 引 前 当期純損失	法 人 税 等 支 払	株 主 配 当 ・ 役 員 賞 与 等	固 定 ・ 繰 延 資 産 の 増 加	長 期 借 入 金 等 の 減 少	そ の 他 固 定 負 債 の 減 少	短 期 借 入 金 ・ 割 手 等 の 減 少	定 期 性 預 金 の 増 加	そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	買 入 債 務 の 減 少	そ の 他 流 動 資 産 の 増 加	棚 卸 資 産 の 増 加	売 上 債 権 (含 割 手 等) の 増 加		現 金 ・ 預 金 の 増 加
基 礎 資 本															0
税 引 前 当 期 純 利 益															0
減 価 償 却 費															0
資 本 金 ・ 法 定 準 備 金 の 増 加															0
固 定 ・ 繰 延 資 産 の 減 少															0
財 務 資 本															0
長 期 借 入 金 等 の 増 加															0
そ の 他 固 定 負 債 の 増 加															0
短 期 借 入 金 ・ 割 手 等 の 増 加	880														880
定 期 性 預 金 の 減 少	2,300	134			565										3,000
運 転 資 本															12
そ の 他 流 動 負 債 の 増 加					12										12
買 入 債 務 の 増 加															0
そ の 他 流 動 資 産 の 減 少															0
棚 卸 資 産 の 減 少					47										47
売 上 債 権 (含 割 手 等) の 減 少					99										99
現 金 ・ 預 金 の 減 少					1,194	3,200					175	16			4,587
合 計	3,180	134	0	0	1,920	3,200	0	0	0	175	16	0	0	0	8,627

純売上高推移グラフ

(決算額)

一般社団法人 けやきの会共生 (13124/090)

田中忠勝 税理士事務所 提供



(単位：千円)

	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	3年 6月	4年 6月	5年 6月		
1. 純売上高								8,090	9,015	7,240		
2. 前期差額									925	△1,775		
3. 前期対比									111.4	80.3		
4. (経常利益率)												
5. 総資本								12,582	8,156	4,864		
6. 前期差額									△4,425	△3,292		
7. 前期対比									64.8	59.6		
8. (総資本回転率)								0.6	1.1	1.5		
9. 自己資本								△1,103	△2,659	△4,424		
10. 前期差額									△1,555	△1,765		
11. 前期対比									-	-		
12. (自己資本比率)												
13. (総資本経常利益率)												

3期比較キャッシュ・フロー計算書

一般社団法人 けやきの会共生

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目 名		2年 7月から 3年 6月まで	3年 7月から 4年 6月まで	4年 7月から 5年 6月まで		
I 営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	1	-1,039	-1,485	-1,695	
	減及び 償引 却当 金	減価償却費	2	0	0	0
		貸倒引当金の増減額	3	0	0	0
		賞与引当金の増減額	4	0	0	0
		退職給付引当金の増減額	5	0	0	0
		その他の引当金の増減額	6	0	0	0
		損益項目の 調整	受取利息及び受取配当金	7	0	0
	支払利息等		8	79	41	45
	為替差損益		9	0	0	0
	固定資産等売却益		10	0	0	0
	固定資産等除売却・評価損		11	0	0	0
	営業活動に係る 資産及び負債の 増減	売上債権の増減額	12	-160	80	20
		棚卸資産の増減額	13	-148	26	21
		仕入債務の増減額	14	219	-180	4
		未払消費税等の増減額	15	0	0	0
		割引手形等の増減額	16	0	0	0
		その他の流動資産・負債等の増減額	17	78	18	-22
		18				
	19					
	役員賞与の支払額	20	0	0	0	
	小 計	21	-969	-1,499	-1,627	
	利息及び配当金の受取額	22	0	0	0	
	利息等の支払額	23	-79	-41	-45	
	24					
	25					
	法人税等の支払額	26	0	-64	-69	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	27	-1,049	-1,604	-1,742	
II 投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券の増減額	28	0	0	0	
	有形固定資産等の取得による支出	29	0	0	0	
	有形固定資産等の売却による収入	30	0	0	0	
	投資有価証券の増減額	31	0	0	0	
	貸付金の増減額	32	0	0	0	
	その他の固定資産等の増減額	33	-3,555	-50	3,050	
	34					
	35					
	36					
	投資活動によるキャッシュ・フロー	37	-3,555	-50	3,050	
III 財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の増減額	38	0	0	0	
	ファイン・リース債務等の返済による支出	39	0	0	0	
	長期借入金等の返済による支出	40	-200	-80	-960	
	長期借入れ等による収入	41	5,000	0	0	
	資本金等の増減額	42	0	0	0	
	配当金の支払額	43	0	0	0	
	その他の固定負債等の増減額	44	8,500	-2,700	-500	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	45	13,300	-2,780	-1,460	
IV	現金及び現金同等物に係る為替換算差額	46	0	0	0	
V	現金及び現金同等物の増減額	47	8,695	-4,434	-152	
VI	現金及び現金同等物期首残高	48	0	8,695	4,260	
VII	資金範囲の変更に伴う調整額	49	0	0	0	
VIII	現金及び現金同等物期末残高	50	8,695	4,260	4,107	

注：貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下の通りです。

項 目 名	3年 6月30日	4年 6月30日	5年 6月30日
貸借対照表上の「現金及び預金」(1)	11,695	7,310	4,107
資金に該当しない「預金」(2)	3,000	3,050	0
預入期間が3か月を超える定期預金(3)	0	0	0
有価証券のうち、資金に加算した金額(4)	0	0	0
現金及び現金同等物 (1-2-3+4)	8,695	4,260	4,107

(注)キャッシュ・フロー計算書は会社法上の計算書類ではありませんが、参考資料として出力しています。



3 期 比 較 財 務 諸 表

一般社団法人 けやきの会共生

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目	2年 7月から 3年 6月まで		3年 7月から 4年 6月まで		4年 7月から 5年 6月まで		対 比 (B/A)	黒字企業平均		
		構成比		(A) 構成比		(B) 構成比		令和	5年版	構成比
貸	流 動 資 産	12,026	95.6	7,589	93.1	4,308	88.6	56.8	13,652	59.1
	当 座 資 産	11,854	94.2	7,389	90.6	4,167	85.7	56.4	12,011	52.0
	(現金預金)	11,695	92.9	7,310	89.6	4,107	84.4	56.2	7,583	32.8
	(売上債権)	159	1.3	79	1.0	59	1.2	75.0	4,427	19.2
	棚 卸 資 産	148	1.2	121	1.5	100	2.1	82.3	74	0.3
	その他流動資産	23	0.2	78	1.0	40	0.8	52.2	1,566	6.8
借	固 定 資 産	104	0.8	115	1.4	104	2.1	90.4	9,409	40.7
	有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0		7,836	33.9
	無形固定資産・投資	104	0.8	115	1.4	104	2.1	90.4	1,573	6.8
対	繰 延 資 産	451	3.6	451	5.5	451	9.3	100.0	45	0.2
	総 資 産	12,582	100.0	8,156	100.0	4,864	100.0	59.6	23,107	100.0
照	流 動 負 債	466	3.7	1,255	15.4	1,189	24.4	94.7	4,711	20.4
	(買入債務)	219	1.7	105	1.3	43	0.9	41.5	182	0.8
	(短期借入金)	80	0.6	960	11.8	960	19.7	100.0	1,726	7.5
	(割引手形等)	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
表	固 定 負 債	13,220	105.1	9,560	117.2	8,100	166.5	84.7	11,593	50.2
	(長期借入金等)	4,720	37.5	3,760	46.1	2,800	57.6	74.5	9,672	41.9
	純 資 産	-1,103	-	-2,659	-	-4,424	-	-	6,802	29.4
株 主 資 本	株 主 資 本	-1,103	-	-2,659	-	-4,424	-	-	6,802	29.4
	評価差額等・新株予約権	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
損 益 計 算 書	純 売 上 高	8,090	100.0	9,015	100.0	7,240	100.0	80.3	31,473	100.0
	売 上 原 価	1,287	15.9	1,239	13.7	882	12.2	71.2	1,986	6.3
	売 上 総 利 益	6,802	84.1	7,775	86.3	6,357	87.8	81.8	29,486	93.7
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	7,817	96.6	10,082	111.8	8,417	116.3	83.5	27,573	87.6
	販 売 費	242	3.0	391	4.3	103	1.4	26.5	5,658	18.0
	一 般 管 理 費	7,574	93.6	9,691	107.5	8,314	114.8	85.8	21,914	69.6
	(役員報酬)	2,750	34.0	3,550	39.4	4,150	57.3	116.9	4,466	14.2
	(役員外販管人件費)	2,347	29.0	3,598	39.9	1,895	26.2	52.7	14,934	47.5
	(減価償却費④)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		964	3.1
	営 業 利 益	-1,015	-	-2,306	-	-2,060	-	-	1,912	6.1
営 業 外 収 益	55	0.7	862	9.6	410	5.7	47.6	1,015	3.2	
(受取利息・配当金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	53.6	7	0.0	
営 業 外 費 用	79	1.0	41	0.5	45	0.6	109.5	188	0.6	
(支払利息割引料)	79	1.0	41	0.5	45	0.6	109.5	118	0.4	
経 常 利 益	-1,039	-	-1,485	-	-1,695	-	-	2,739	8.7	
特 別 損 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	278	0.9	
税 引 前 当 期 純 利 益	-1,039	-	-1,485	-	-1,695	-	-	3,018	9.6	
(減価償却費計④+⑤)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		984	3.1	
売 上 原 価 内 訳 書	売 上 原 価	1,287	15.9	1,239	13.7	882	12.2	71.2	1,986	6.3
	商 品 売 上 原 価	1,287	15.9	1,239	13.7	882	12.2	71.2	475	1.5
	製 品 売 上 原 価	0	0.0	0	0.0	0	0.0		1,510	4.8
	材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		102	0.3
	労 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		1,048	3.3
	外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		167	0.5
	減 価 償 却 費 ⑥	0	0.0	0	0.0	0	0.0		20	0.1
	そ の 他 の 経 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		186	0.6
(△)棚卸高増減	0	0.0	0	0.0	0	0.0		14	0.0	
付 加 価 値 計 算 書	純 売 上 高	8,090	118.9	9,015	115.9	7,240	113.9	80.3	31,473	102.6
	商 品 売 上 原 価	1,287	18.9	1,239	15.9	882	13.9	71.2	475	1.6
	材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		100	0.3
	外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		167	0.5
	工 場 消 耗 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		51	0.2
	加 工 高 (粗利益)	6,802	100.0	7,775	100.0	6,357	100.0	81.8	30,677	100.0
	加工高(粗利益)比率(%)	84.1		86.3		87.8		101.8	97.5	
	加工高労働生産性	4,296		3,732		4,768		127.8	3,107	
	人 件 費	5,097	74.9	7,148	91.9	6,045	95.1	84.6	20,442	66.6
	労 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		996	3.2
給 料 手 当	4,412	64.9	6,210	79.9	5,207	81.9	83.8	17,255	56.2	
福 利 厚 生 費	684	10.1	938	12.1	838	13.2	89.4	2,190	7.1	

(注)「黒字企業平均」の数値は、「TKC経営指標(令和5年版)」における同業黒字企業121件の平均値です。
 また、その分類水準は、細分類で、参照業種名は、その他の障害者福祉事業(8559)です。
 なお、分類水準が中分類の場合は、近接の異業種を含んだ数値となっています。

3 期比較経営分析表

項 目	3年 6月	4年 6月(A)	5年 6月(B)	差 異(B-A)	対 比(B/A)	黒字企業平均
平均従業員数(月)(人)	1.6	2.1	1.3	-0.8	64.0	9.9
総資本営業利益率(%)	-8.1	-28.3	-42.4	-14.1	-	8.3
総資本経常利益率(%)	-8.3	-18.2	-34.9	-16.6	-	11.9
自己資本利益率(税引前)(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	44.4
総資本回転率(回)	0.6	1.1	1.5	0.4	134.7	1.4
総 資 本(日)	559.9	330.2	245.2	-85.0	74.3	268.0
流 動 資 産(日)	535.2	307.3	217.2	-90.1	70.7	158.3
現金・預金(日)	520.4	296.0	207.1	-88.9	70.0	88.0
売上債権(日)	7.1	3.2	3.0	-0.2	93.4	51.3
棚卸資産(日)	6.6	4.9	5.1	0.1	102.5	0.9
その他流動資産(日)	1.1	3.2	2.1	-1.1	65.0	18.2
固定・繰延資産(日)	24.7	22.9	28.0	5.1	122.1	109.7
有形固定資産(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	84.2
流 動 負 債(日)	20.7	50.9	59.9	9.1	117.9	54.6
買入債務(日)	9.8	4.3	2.2	-2.1	51.7	2.1
買入債務(仮払基簿)(日)	74.1	26.8	18.5	-8.4	68.8	77.5
固 定 負 債(日)	588.3	387.1	408.4	21.3	105.5	134.4
自己資本(日)	-49.1	-107.7	-223.1	-115.4	-	78.9
売上高営業利益率(%)	-12.5	-25.6	-28.5	-2.9	-	6.1
売上高経常利益率(%)	-12.8	-16.5	-23.4	-6.9	-	8.7
売上総利益率(%)	84.1	86.3	87.8	1.6	101.8	93.7
材 料 費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.3
労 務 費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	3.3
外注加工費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.5
経 費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.6
販売費・一般管理費(%)	96.6	111.8	116.3	4.4	104.0	87.6
販管人件費(%)	63.0	79.3	83.5	4.2	105.3	61.6
営業外収益(%)	0.7	9.6	5.7	-3.9	59.2	3.2
営業外費用(%)	1.0	0.5	0.6	0.2	136.4	0.6
支払利息割引料(%)	1.0	0.5	0.6	0.2	136.4	0.4
1人当り売上高(年)(千)	5,109	4,327	5,430	1,102	125.5	3,188
加工高(粗利益)比率(%)	84.1	86.3	87.8	1.6	101.8	97.5
1人当り加工高(粗利益)(年)(千)	4,296	3,732	4,768	1,035	127.8	3,108
1人当り人件費(年)(千)	3,219	3,431	4,534	1,102	132.1	2,016
労働分配率(限界利益)(%)	74.9	91.9	95.1	3.2	103.4	66.0
1人当り総資本(千)	7,946	3,915	3,648	-266	93.2	2,340
1人当り有形固定資産(千)	0	0	0	0	-	735
加工高設備生産性(%)	-	-	-	-	-	422.5
1人当り経常利益(年)(千)	-656	-713	-1,271	-558	-	277
流 動 比 率(%)	2,580.3	604.3	362.4	-241.9	60.0	289.8
当 座 比 率(%)	2,543.5	588.4	350.5	-237.9	59.6	254.9
預金対借入金比率(%)	243.6	154.9	109.3	-45.6	70.5	62.6
借入金対月商倍率(月)	7.1	6.3	6.2	-0.1	99.2	4.3
固 定 比 率(%)	-50.4	-21.3	-12.6	8.8	-	139.0
固定長期適合率(%)	4.6	8.2	15.1	6.9	184.1	51.4
自己資本比率(%)	-8.8	-32.6	-91.0	-58.4	-	29.4
経常収支比率(%)	87.8	86.5	82.0	-4.5	94.8	110.3
実質金利率(%)	4.4	2.4	1.2	-1.2	50.2	1.0
ギアリング比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	167.6
自己資本額(千)	-1,103	-2,659	-4,424	-1,765	-	6,802
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-12.8	-56.0	-45.7	10.3	-	16.2
償却前営業利益(千)	-1,015	-2,306	-2,060	246	-	2,897
対前年売上高比率(%)	-	111.4	80.3	-31.1	72.1	122.6
経常利益増加額(千)	-	-446	-209	236	-	870
損益分岐点売上高(年)(千)	9,326	10,737	9,170	-1,566	85.4	28,611
経 営 安 全 率(%)	-15.3	-19.1	-26.7	-7.6	-	9.1
限 界 利 益 率(%)	84.1	86.3	87.8	1.6	101.8	95.7
固 定 費 (年)(千)	7,842	9,261	8,053	-1,208	87.0	27,394
固定費増加率(%)	-	118.1	87.0	-31.2	73.6	119.5
売上増加率(%)	-	11.4	-19.7	-31.1	-	22.6
営業利益率(%)	-12.5	-25.6	-28.5	-2.9	-	6.1
労働生産性(千)	-641	-1,107	-1,545	-437	-	193
EBITDA有利子負債倍率(倍)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	1.3
営業運転資本回転期間(月)	0.1	0.1	0.2	0.1	150.7	1.6
自己資本比率(%)	-8.8	-32.6	-91.0	-58.4	-	29.4

△



法人税・地方法人税・消費税の電子申告完了報告書

P - 1

一般社団法人けやきの会共生 殿

令和 5年 8月21日

田中忠勝 税理士事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の法人税・地方法人税の電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

所轄税務署	江東東税務署
納税地	東京都江東区亀戸5丁目4番9号式番館ドミール205
法人名	一般社団法人けやきの会共生
代表者氏名	長谷川 徳幸

(2) 法人税・地方法人税の電子申告

電子申告日	令和 5年 8月21日 (10時31分52秒)	申告の種類	確定申告 (25種類)
事業年度	令和 4年 7月 1日~令和 5年 6月30日	電子署名	代表者: 有・ <input checked="" type="radio"/> 無

(3) 消費税の電子申告

電子申告日		申告の種類	
課税期間		電子署名	代表者: 有・無
中間申告の対象期間			

2. 国税庁(国税受付システム)からの「受信通知」の内容

【法人税・地方法人税の受信通知】

提出先: 江東東税務署
利用者識別番号: 2001032421210070
氏名又は名称: 一般社団法人けやきの会共生
代表者等氏名: 長谷川 徳幸
受付番号: 20230821103152830119
受付日時: 令和 5年 8月21日 (10時31分52秒)
種目: 法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自: 令和04年07月01日
事業年度 至: 令和05年06月30日
税目: 法人税
申告の種類: 確定
所得金額又は欠損金額: △1,695,269円
この申告による還付金額: 10円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額:
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金: 4,220,403円
税目: 地方法人税
申告の種類: 確定
課税標準法人税額: 0円
差引確定地方法人税額: 0円

備考: HUBH175I: 添付書類(PDF)の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。

還付申告について: 還付申告の処理は、提出が必要な添付書類が税務署に到着してからとなります。別途提出が必要な場合は、添付書類に送付書を添えて早めに提出願います。

【法人税・地方法人税の添付書類(PDF)の受信通知】

提出先: 江東東税務署
利用者識別番号: 2001032421210070
元の申告・申請書の受付番号: 20230821103152830119
氏名又は名称: 一般社団法人けやきの会共生
代表者等氏名: 長谷川 徳幸
受付番号: 20230821103152831116
受付日時: 令和 5年 8月21日 (10時31分52秒)

令和 5年 8月21日

一般社団法人けやきの会共生

殿

3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	< 法人税・地方法人税の電子申告書類 >
2	別表一
3	別表一(次葉)
4	別表四
5	別表五(一)
6	別表五(二)
7	別表六(一)
8	別表七(一)
9	別表十一(一の二)
10	貸借対照表
11	損益計算書(製造原価報告書等を含む)
12	株主資本等変動計算書
13	個別注記表
14	預貯金等の内訳書
15	売掛金(未収入金)の内訳書
16	仮払金(前渡金)の内訳書/貸付金及び受取利息の内訳書
17	棚卸資産(商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)の内訳書
18	買掛金(未払金・未払費用)の内訳書
19	仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳
20	借入金及び支払利子の内訳書
21	役員給与等の内訳書
22	地代家賃等の内訳書/工業所有権等の使用料の内訳書
23	雑益、雑損失等の内訳書
24	法人事業概況説明書
25	税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面(法人税・地方法人税)
26	税務代理権限証書
27	< 法人税・地方法人税の事前作成した添付書類(PDF) >
28	別表十六(六)(別表十六(六). pdf)
29	以上
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

都道府県民税・事業税・特別法人事業税・市町村民税の電子申告完了報告書

P - 1

一般社団法人けやきの会共生 殿

令和 5年 8月21日

田中忠勝 税理士事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の都道府県民税・事業税・特別法人事業税についての電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

法人名	一般社団法人けやきの会共生
納税地	東京都江東区亀戸5丁目4番9号式番館ドミール205
代表者氏名	長谷川 徳幸

(2) 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告

電子申告日	令和 5年 8月21日 (10時32分17秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 4年 7月 1日～令和 5年 6月30日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 ・ (無)		

(3) 市町村民税の電子申告

電子申告日		申告先団体数	
事業年度		申告の種類	
代表者電子署名	有 ・ 無		

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

【 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人けやきの会共生

発行元：東京都中央都税事務所

法人事業税課法人事業税班

電話番号：03-3553-2151

発行日時：2023/08/21 10:32:17

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税 所得金額総額	-1,695,269円
法人事業税 申告納付税額	0円
特別法人事業税 申告納付税額	0円
法人県民税 (法人税割) 課税標準総額	0円
法人県民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割) 申告納付税額	70,000円

受付日時：2023/08/21 10:32:17

取扱日：2023/08/21

受付番号：R1-2023-17387816

手続名：法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告

事業年度(期別)：R04/07/01 ~ R05/06/30

提出先：東京都中央都税事務所長

ファイル名称：13000.xml

3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	【申告先：東京都】
2	< 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告書類 >
3	第六号様式
4	第六号様式別表四の三
5	第六号様式別表九
6	税務代理権限証書
7	以上
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

(当法人は、日々の記帳から会計帳簿・月次試算表・決算書・税務申告書の作成と電子申告まで一貫通貫です。)

発行日：令和 5年 8月21日

田中忠勝 税理士事務所 殿

株式会社TKC 代表取締役社長 飯塚 真規



貴関与先法人 一般社団法人 けやきの会共生 (法人番号:1010605003858) 殿における 会計帳簿の適時作成義務(会社法第432条①)の遵守状況、並びに決算書は会計帳簿と完全一致していること、さらに電子申告した法人税申告書は当該決算書に基づいていること(法人税法第74条①)を証明します。

1. 「資料1：過去3年間における月次決算及び年次決算の状況」について

(審査)

- ① TKC会員は「TKC全国会行動基準書」に基づいて、会計記録の適法性等を確保するため毎月、関与先に出向き巡回監査することが求められています。貴事務所の実践状況は資料1のとおりです。
② 「監査対象月」は貴事務所が巡回監査を行った会計期間、「仕訳数」は当月の試算表に計上された仕訳の件数、「データ処理日」は月次決算が完了した日を示しています。
③ 「決算書に付した番号」(17行目)は、書面の「決算報告書」の各頁左下に付した番号で、これと同一の番号が印刷されている貸借対照表及び損益計算書は、会計帳簿の期末科目残高と完全に一致しています。

Y N

Input box

Input box

Input box

2. 「資料2：前期(第3期)の法人税申告書の作成状況」について

- ① TKCシステムは会計帳簿(仕訳帳・元帳・月次の試算表)及び決算書の作成、これに続く法人税申告書・消費税申告書の作成、さらには国税と地方税の電子申告まで一貫通貫となっています。
② 前期の決算書に計上された「税引き後当期純利益(損失)」(資料1の18行目A)と前期の法人税申告書別表4の「当期利益又は当期欠損の額(1)」(資料2の2行目B)とは完全に一致しており、貴関与先殿の法人税申告書は当該決算書に基づいて作成されています。

Input box

Input box

3. 税理士法第33条の2に定める書面添付(「決算申告確認書」の提出)の実践について

TKC会員は「TKC全国会行動基準書」により、税務申告書の提出に当たっては、税理士法第33条の2に基づく書面を添付することが求められています。貴事務所の実績は資料3(3行目)のとおりです。

Input box

4. TKC財務会計システムの継続利用期間について

- ① 貴関与先の財務データは、令和2年7月分から継続して利用しており、利用期間は3年0か月となります。
② この利用期間において過去仕訳及び科目残高の適時的な修正・追加・削除の処理はなされていません。

Input box

5. この証明書の真正性は、TKC全国会HP(https://www.tkc.jp/)から確認できます。

なお、ここでは事務所名と商号の表示を省略しています。(掲載期限：令和6年8月31日) 以上

Input box

資料1：過去3年間における月次決算(◎翌月：○翌々月：無印遅れ/期首月と期末月は調整)及び年次決算の状況

Table with columns for year/month, period, monitoring target month, number of entries, data processing date, and notes. Includes summary rows for fiscal year numbers and tax results.

(注) 前期(第3期)の決算書の個別注記表には、中小会計要領に準拠している旨の記述があります。

資料2：前期(第3期)の法人税申告書の作成状況

Table showing tax return preparation details: completion date, tax amount, and consistency with financial statements.

資料3：前期(第3期)のKFSの利用状況

Table showing KFS (Kanto Financial System) usage status for K, F, and S categories.

TKC全国会登録情報

Table showing TKC national association registration information: member name, joining date, recognition status, and website.